

令和3年度

五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

五 泉 市 監 査 委 員



五 監 第 24 号
令 和 4 年 8 月 8 日

五泉市長 田邊 正幸 様

五泉市監査委員 酒 井 俊 明

五泉市監査委員 佐 藤 浩

令 和 3 年 度 五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 の 審 査 結 果 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和3年度五泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1.	基準に準拠している旨	1
第2.	審査の種類	1
第3.	審査の対象	1
第4.	審査の方法	1
第5.	審査の実施場所及び期間	1
第6.	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
	(1)決算収支の状況	2
	(2)予算執行の状況	3
	(3)財政分析について	4
2.	一般会計	6
	(1)歳入	7
	(2)歳出	22
3.	特別会計	30
	(1)国民健康保険特別会計	30
	(2)介護保険特別会計	34
	(3)川東財産区一般会計	37
	(4)後期高齢者医療特別会計	38
4.	財産	41
	(1)公有財産	41
	(2)物品	42
	(3)債権	42
	(4)基金	43
5.	むすび	45
6.	決算参考資料	47

- (注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は一部を除き四捨五入した。
2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
- 「△」……減またはマイナス

令和3年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和2年3月25日監査委員訓令第1号)に準拠して審査を実施した。

第2. 審査の種類

決算審査

第3. 審査の対象

令和3年度五泉市一般会計歳入歳出決算

令和3年度五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算

令和3年度五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

第4. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第5. 審査の実施場所及び期間

(1)実施場所 監査委員事務局

(2)実施期間 令和4年6月30日から令和4年8月2日まで

第6. 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 ①	26,064,484,242	12,141,003,884	38,205,488,126
歳 出 総 額 ②	25,051,211,604	11,950,014,653	37,001,226,257
形 式 収 支 ① - ② = ③	1,013,272,638	190,989,231	1,204,261,869
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	45,249,507	0	45,249,507
継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
繰 越 明 許 費 繰 越 額	45,249,507	0	45,249,507
事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	968,023,131	190,989,231	1,159,012,362
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	842,564,292	254,317,791	1,096,882,083
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ = ⑦	125,458,839	△ 63,328,560	62,130,279
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑧	764,387,086	150,008,500	914,395,586
地 方 債 繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ⑩	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ⑦+⑧+⑨-⑩	889,845,925	86,679,940	976,525,865

令和3年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 382 億 548 万 8 千円、歳出総額 370 億 122 万 6 千円で、歳入歳出差し引き形式収支は 12 億 426 万 2 千円の黒字決算となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源 4,525 万円を差し引いた実質収支は、11 億 5,901 万 2 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 10 億 9,688 万 2 千円を差し引いた単年度収支は、6,213 万円の黒字となっている。

さらに、この単年度収支に財政調整基金積立金 9 億 1,439 万 6 千円を加えた実質単年度収支は、9 億 7,652 万 6 千円の黒字となっている。

(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

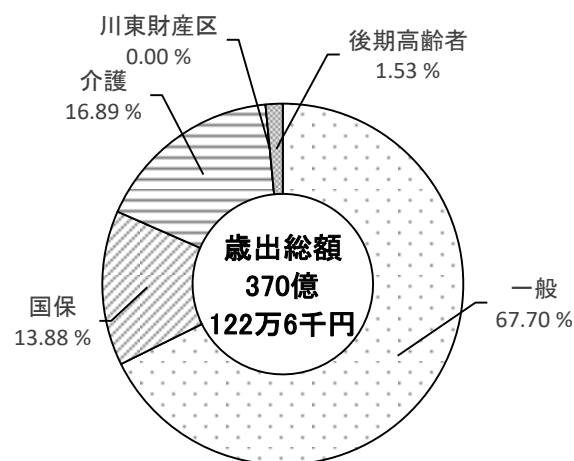
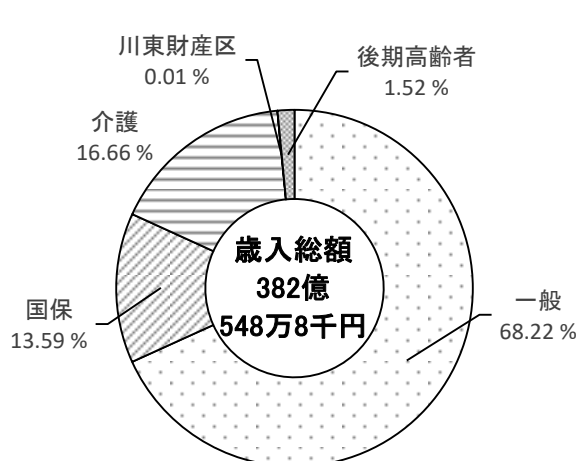
区 分 会計別	予算現額 (A)	歳 入					歳 出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$ (A)	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	$\frac{(C)}{(B)}$ (B)	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$ (A)
一 般 会 計	27,488,904,815	27,899,050,662	26,064,484,242	101.5	94.8	93.4	25,051,211,604	91.1
特 別 会 計	12,413,691,000	12,374,919,078	12,141,003,884	99.7	97.8	98.1	11,950,014,653	96.3
(国民健康保険)	5,406,448,000	5,411,256,532	5,192,454,339	100.1	96.0	96.0	5,135,505,083	95.0
(介 護 保 険)	6,421,352,000	6,377,027,932	6,364,648,326	99.3	99.1	99.8	6,248,165,785	97.3
(川 東 財 産 区)	3,693,000	3,696,685	3,696,685	100.1	100.1	100.0	183,227	5.0
(後期高齢者医療)	582,198,000	582,937,929	580,204,534	100.1	99.7	99.5	566,160,558	97.2
合 計	39,902,595,815	40,273,969,740	38,205,488,126	100.9	95.7	94.9	37,001,226,257	92.7

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は 95.7%で、前年度(97.1%)に比べ 1.4 ポイント低下している。

調定額に対する収入済額の割合は 94.9%で、前年度(97.0%)に比べ 2.1 ポイント低下している。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は 92.7%で、前年度(94.6%)に比べ 1.9 ポイント低下している。

歳入・歳出総額に対する会計別割合



(3) 財政分析について(普通会計)

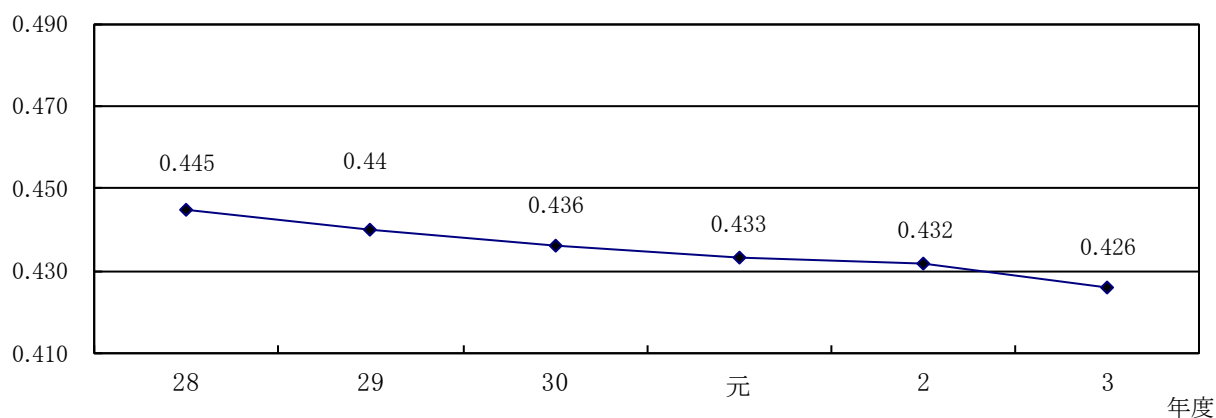
(単位:千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度対比	
			増 減	増減率
基 準 財 政 需 要 額	12,555,107	12,136,302	418,805	3.5
基 準 財 政 収 入 額	5,222,817	5,276,313	△ 53,496	△ 1.0
① 財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.426	0.432	△ 0.006	—
実 質 収 支 比 率	6.7	6.0	0.7	—
② 経 常 収 支 比 率	84.5	86.0	△ 1.5	—
(減 収 補 填 債 ・ 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 から 除 いた 場 合)	(87.5)	(89.4)	(△1.9)	—
標 準 財 政 規 模	14,527,763	14,026,284	501,479	3.6
地 方 債 現 在 高	27,599,809	28,713,714	△ 1,113,905	△ 3.9
③ 実 質 公 債 費 比 率	8.1	9.4	△ 1.3	—

① 財政力指数

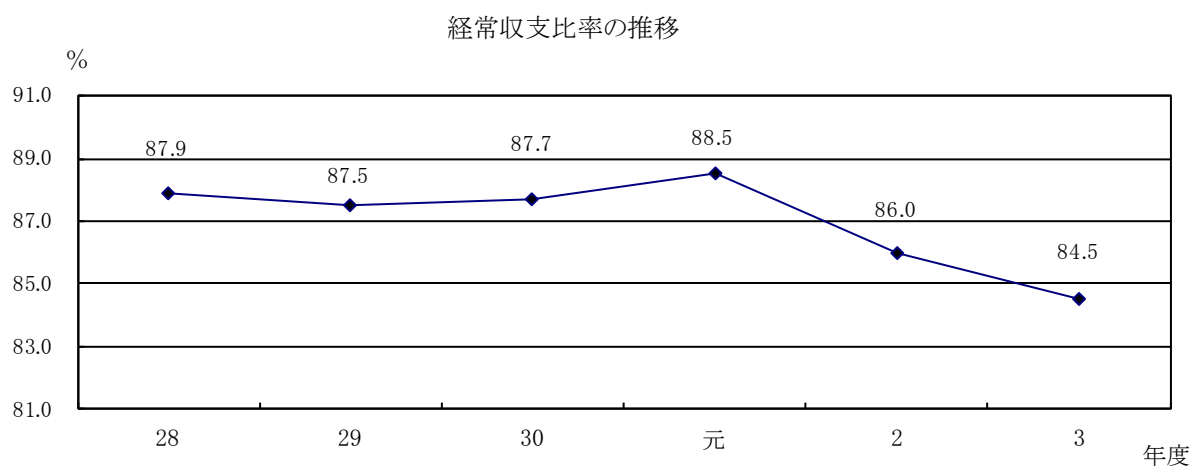
基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が 1 に近く、1 を超えるほど財政に余裕があるものとされている。

財政力指数の推移



② 経常収支比率

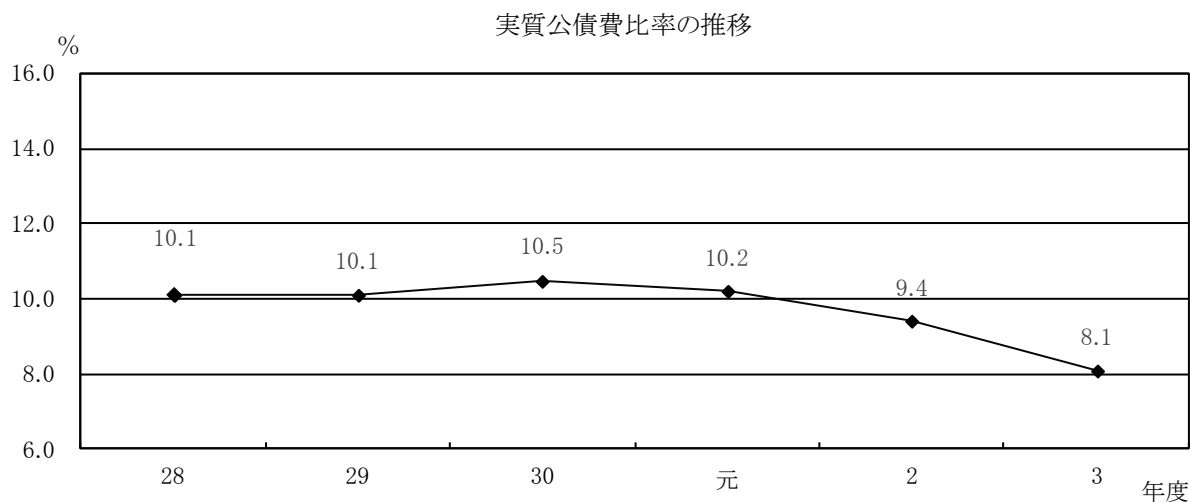
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が75%以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となる。



2. 一般会計

決算額年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	前 年 度 対 比
予 算 現 額	27,488,904,815	32,608,014,800	84.3
収 入 済 額 (A)	26,064,484,242	31,761,150,555	82.1
支 出 済 額 (B)	25,051,211,604	30,863,548,448	81.2
差引残額 (A)-(B)	1,013,272,638	897,602,107	112.9

決算額は、歳入 260 億 6,448 万 4 千円、歳出 250 億 5,121 万 2 千円で、差し引き(形式収支)10 億 1,327 万 2 千円(前年度 8 億 9,760 万 2 千円)を翌年度へ繰り越している。

決算収支の状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度
形 式 収 支	1,013,272,638	897,602,107
実 質 収 支	968,023,131	842,564,292
単 年 度 収 支	125,458,839	115,900,561
実 質 単 年 度 収 支	889,845,925	480,272,844

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4,525 万円(農業基盤整備事業、咲花宿泊キャンペーン支援事業、消防署車両機械器具整備事業等)を差し引くと、9 億 6,802 万 3 千円の実質収支額となる。

実質収支額から前年度実質収支額 8 億 4,256 万 4 千円を差し引くと、単年度収支額は 1 億 2,545 万 9 千円の黒字である。これに財政調整基金積立金 7 億 6,438 万 7 千円を加えた実質単年度収支額は、8 億 8,984 万 6 千円の黒字(前年度 4 億 8,027 万 3 千円の黒字)である。

(1) 歳 入

歳入総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	27,488,904,815	27,899,050,662	26,064,484,242	94.8	93.4	30,887,348	1,803,679,072
2 年 度	32,608,014,800	32,861,487,536	31,761,150,555	97.4	96.7	27,055,156	1,073,281,825
差引増減	△ 5,119,109,985	△ 4,962,436,874	△ 5,696,666,313	△ 2.6	△ 3.3	3,832,192	730,397,247
増 減 率	△ 15.7	△ 15.1	△ 17.9	-	-	14.2	68.1

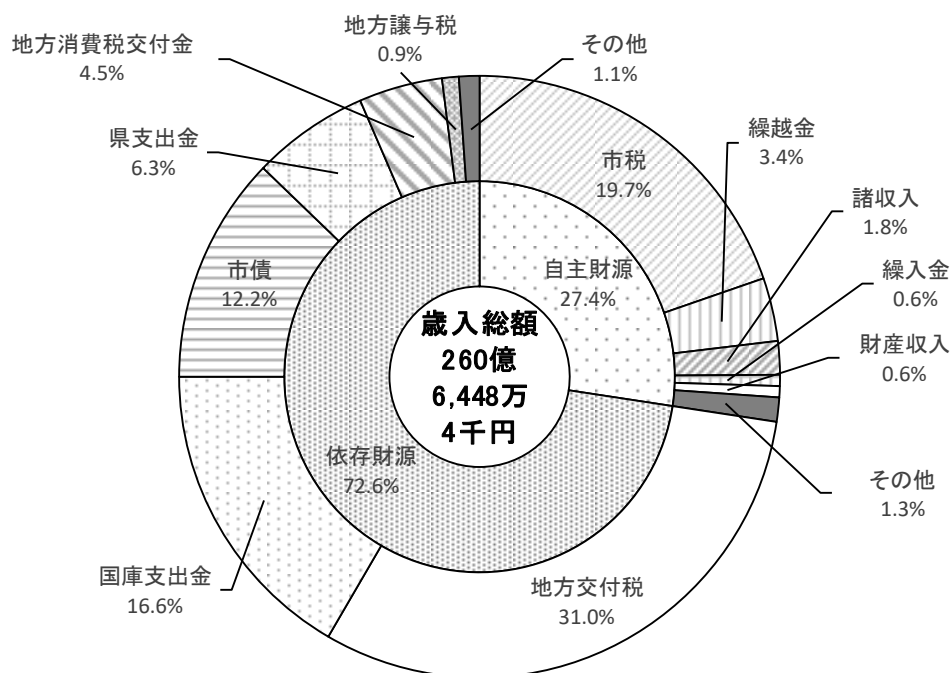
収入済額は260億6,448万4千円で、前年度に比べ56億9,666万6千円(17.9%)の減となっている。予算現額に対する収入済額の割合は94.8%で、前年度(97.4%)に比べ2.6ポイント低下、調定額に対する収入済額の割合は93.4%で、前年度(96.7%)に比べ3.3ポイント低下している。

自主財源及び依存財源別構成比率

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	7,144,497,722	27.4	7,983,339,541	25.2
依 存 財 源	18,919,986,520	72.6	23,777,811,014	74.8
合 計	26,064,484,242	100.0	31,761,150,555	100.0

自主財源は、市税、繰越金、諸収入、繰入金、財産収入、使用料及び手数料等で、自主財源の構成比率は27.4%となり、前年度(25.2%)に比べ2.2ポイント上昇している。



(第1款) 市 税 $\left(\frac{19.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	5,094,490,000	5,628,478,890	5,122,601,938	100.6	91.0	30,887,348	474,989,604
2 年 度	5,322,239,000	5,889,771,388	5,371,735,340	100.9	91.2	27,055,156	490,980,892
差引増減	△ 227,749,000	△ 261,292,498	△ 249,133,402	△ 0.3	△ 0.2	3,832,192	△ 15,991,288
増 減 率	△ 4.3	△ 4.4	△ 4.6	-	-	14.2	△ 3.3

自主財源の根幹である市税は、収入済額 51 億 2,260 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 4,913 万 3 千円 (4.6%) の減となっている。これは、歳入総額の 19.7% にあたり、前年度 (16.9%) に比べ 2.8 ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額の割合 (収納率) は 91.0% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

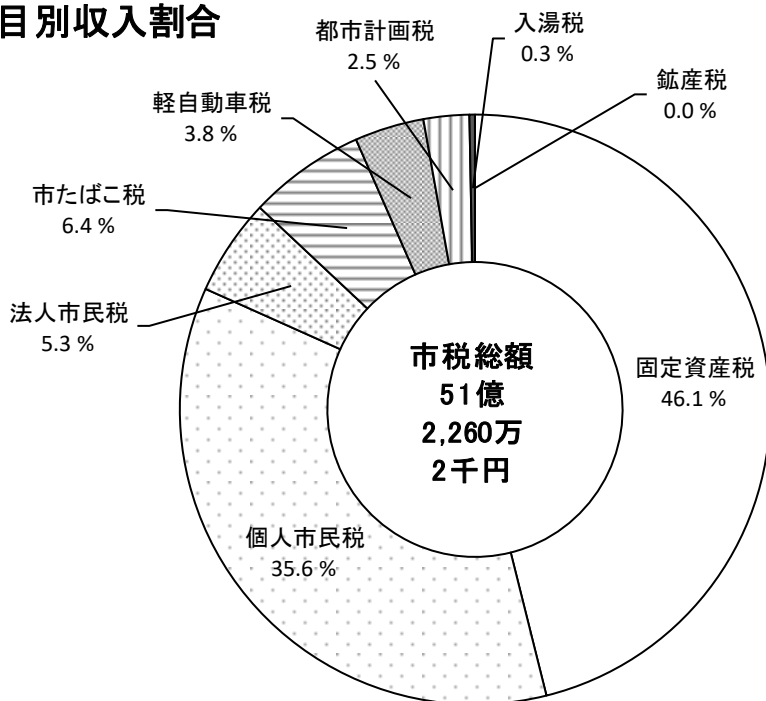
税 目 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

税 目 区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
市 民 税	2,092,395,228	96.3	2,349,597,510	96.6	△ 257,202,282	△ 10.9
個 人	1,822,636,428	96.1	1,875,077,610	96.0	△ 52,441,182	△ 2.8
法 人	269,758,800	98.4	474,519,900	99.0	△ 204,761,100	△ 43.2
固 定 資 産 税	2,362,012,461	86.3	2,369,676,593	86.1	△ 7,664,132	△ 0.3
固 定 資 産 税	2,327,650,461	86.1	2,360,712,793	86.0	△ 33,062,332	△ 1.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	34,362,000	100.0	8,963,800	100.0	25,398,200	283.3
軽 自 動 車 税	194,017,606	94.9	188,933,838	94.7	5,083,768	2.7
環 境 性 能 割	6,257,100	100.0	5,880,200	100.0	376,900	6.4
種 別 割	186,916,550	97.8	181,357,600	98.7	5,558,950	3.1
軽 自 動 車 税	843,956	11.8	1,696,038	17.3	△ 852,082	△ 50.2
市 た ば こ 税	329,383,220	100.0	315,332,684	100.0	14,050,536	4.5
特別土地保有税	0	-	8,500	0.0	△ 8,500	皆減
鉦 産 税	893,900	100.0	1,637,400	100.0	△ 743,500	△ 45.4
入 湯 税	17,626,800	100.0	17,779,050	100.0	△ 152,250	△ 0.9
都 市 計 画 税	126,272,723	85.9	128,769,765	85.9	△ 2,497,042	△ 1.9
合 計	5,122,601,938	91.0	5,371,735,340	91.2	△ 249,133,402	△ 4.6

市民税は、前年度に比べ、個人市民税で5,244万1千円(2.8%)、法人市民税で2億476万1千円(43.2%)の減となっている。一方、市たばこ税は1,405万1千円(4.5%)の増となっている。

税目別収入割合



税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税 目	区 分	収 入 未 済 額				構 成 比	
		3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率	3年度	2年度
市 民 税		73,858,863	77,221,170	△ 3,362,307	△ 4.4	15.5	15.7
	(個 人)	70,047,994	72,759,201	△ 2,711,207	△ 3.7	14.7	14.8
	(法 人)	3,810,869	4,461,969	△ 651,100	△ 14.6	0.8	0.9
固 定 資 産 税		352,436,431	364,070,223	△ 11,633,792	△ 3.2	74.2	74.1
軽 自 動 車 税		9,308,656	9,634,258	△ 325,602	△ 3.4	2.0	2.0
特 別 土 地 保 有 税		19,999,400	19,999,400	0	-	4.2	4.1
都 市 計 画 税		19,386,254	20,055,841	△ 669,587	△ 3.3	4.1	4.1
合 計		474,989,604	490,980,892	△ 15,991,288	△ 3.3	100.0	100.0

収入未済額の合計は4億7,499万円で、調定総額の8.4%であり、前年度に比べ1,599万1千円(3.3%)の減となっている。

不納欠損額前年度比較

(単位:円)

年 度 税 目	3 年 度			2 年 度			比 較 増 減		
	人数	件数	不納欠損額	人数	件数	不納欠損額	人数	件数	不納欠損額
市民税(個人)	139	530	4,839,557	108	436	5,488,086	31	94	△ 648,529
市民税(法人)	9	14	592,500	5	8	506,200	4	6	86,300
固定資産税	216	917	23,049,525	217	794	19,055,975	△ 1	123	3,993,550
軽自動車税	102	154	1,140,296	105	165	961,900	△ 3	△ 11	178,396
都市計画税	-	-	1,265,470	-	-	1,042,995	-	-	222,475
合 計	466	1,615	30,887,348	435	1,403	27,055,156	31	212	3,832,192

不納欠損額は 3,088 万 7 千円で、調定総額の 0.5%であり、前年度に比べ 383 万 2 千円 (14.2%)の増となっている。

主な内訳は、個人市民税 484 万円、固定資産税 2,305 万円、軽自動車税 114 万円、都市計画税 126 万 5 千円である。前年度に比べ、固定資産税が 399 万 4 千円の増となっている。

不納欠損処分適用条項内訳

(単位:円)

区 分 税 目	地方税法第18条 第 1 項 該 当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	357	3,395,771	54	405,302	119	1,038,484	530	4,839,557
市民税(法人)	13	552,500	1	40,000	0	0	14	592,500
固定資産税	520	11,434,264	397	11,615,261	0	0	917	23,049,525
軽自動車税	90	633,696	64	506,600	0	0	154	1,140,296
都市計画税	-	624,480	-	640,990	-	0	-	1,265,470
合 計	980	16,640,711	516	13,208,153	119	1,038,484	1,615	30,887,348

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差し押さえる財産がなく税の納付が不可能なもの)

(第2款) 地方譲与税 $\left(\frac{0.9}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3年度	232,188,000	226,918,000	226,918,000	97.7	100.0
2年度	208,988,000	223,111,000	223,111,000	106.8	100.0
差引増減	23,200,000	3,807,000	3,807,000	△ 9.1	0
増減率	11.1	1.7	1.7	-	-

収入済額は2億2,691万8千円で、自動車重量譲与税の増加などにより、前年度に比べ380万7千円(1.7%)の増となっている。

(第3款) 利子割交付金 $\left(\frac{0.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3年度	2,000,000	3,365,000	3,365,000	168.3	100.0
2年度	3,600,000	3,934,000	3,934,000	109.3	100.0
差引増減	△ 1,600,000	△ 569,000	△ 569,000	59.0	0
増減率	△ 44.4	△ 14.5	△ 14.5	-	-

収入済額は336万5千円で、前年度に比べ56万9千円(14.5%)の減となっている。

(第4款) 配当割交付金 $\left(\frac{0.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3年度	12,800,000	27,869,000	27,869,000	217.7	100.0
2年度	13,400,000	17,709,000	17,709,000	132.2	100.0
差引増減	△ 600,000	10,160,000	10,160,000	85.5	0
増減率	△ 4.5	57.4	57.4	-	-

収入済額は2,786万9千円で、前年度に比べ1,016万円(57.4%)の増となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金 $\left(\frac{0.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	12,400,000	29,502,000	29,502,000	237.9	100.0
2 年 度	6,800,000	19,725,000	19,725,000	290.1	100.0
差 引 増 減	5,600,000	9,777,000	9,777,000	△ 52.2	0
増 減 率	82.4	49.6	49.6	-	-

収入済額は 2,950 万 2 千円で、前年度に比べ 977 万 7 千円 (49.6%) の増となっている。

(第6款) 法人事業税交付金 $\left(\frac{0.3}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	77,400,000	80,098,000	80,098,000	103.5	100.0
2 年 度	41,138,000	40,375,000	40,375,000	98.1	100.0
差 引 増 減	36,262,000	39,723,000	39,723,000	5.4	0
増 減 率	88.1	98.4	98.4	-	-

収入済額は 8,009 万 8 千円で、交付率の引き上げにより、前年度に比べ 3,972 万 3 千円 (98.4%) の増となっている。

(第7款) 地方消費税交付金 $\left(\frac{4.5}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	1,012,700,000	1,167,077,000	1,167,077,000	115.2	100.0
2 年 度	1,082,455,000	1,080,893,000	1,080,893,000	99.9	100.0
差 引 増 減	△ 69,755,000	86,184,000	86,184,000	15.3	0
増 減 率	△ 6.4	8.0	8.0	-	-

収入済額は 11 億 6,707 万 7 千円で、前年度に比べ 8,618 万 4 千円 (8.0%) の増となっている。

(第8款) 環境性能割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	10,600,000	15,861,000	15,861,000	149.6	100.0
2 年 度	13,900,000	13,120,000	13,120,000	94.4	100.0
差引増減	△ 3,300,000	2,741,000	2,741,000	55.2	0
増 減 率	△ 23.7	20.9	20.9	-	-

収入済額は1,586万1千円で、前年度に比べ274万1千円(20.9%)の増となっている。

(第9款) 地方特例交付金 $\left(\frac{0.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	88,224,000	124,601,000	124,601,000	141.2	100.0
2 年 度	44,675,000	44,675,000	44,675,000	100.0	100.0
差引増減	43,549,000	79,926,000	79,926,000	41.2	0
増 減 率	97.5	178.9	178.9	-	-

収入済額は1億2,460万1千円で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設などにより、前年度に比べ7,992万6千円(178.9%)の増となっている。

(第10款) 地方交付税 $\left(\frac{31.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
			普通交付税	特別交付税	計 (C)		
3 年 度	7,842,290,000	8,071,775,000	7,332,290,000	739,485,000	8,071,775,000	102.9	100.0
2 年 度	7,472,991,000	7,604,914,000	6,902,991,000	701,923,000	7,604,914,000	101.8	100.0
差引増減	369,299,000	466,861,000	429,299,000	37,562,000	466,861,000	1.1	0
増 減 率	4.9	6.1	6.2	5.4	6.1	-	-

収入済額は80億7,177万5千円で、普通交付税の追加交付などにより、前年度に比べ4億6,686万1千円(6.1%)の増となっている。

(第11款) 交通安全対策特別交付金 $\left[\frac{0.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	5,219,000	5,141,000	5,141,000	98.5	100.0
2 年 度	5,299,000	5,337,000	5,337,000	100.7	100.0
差引増減	△ 80,000	△ 196,000	△ 196,000	△ 2.2	0
増 減 率	△ 1.5	△ 3.7	△ 3.7	-	-

収入済額は514万1千円で、前年度に比べ19万6千円(3.7%)の減となっている。

(第12款) 分担金及び負担金 $\left[\frac{0.4}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	110,531,000	114,882,084	108,702,432	98.3	94.6	0	6,179,652
2 年 度	105,103,000	113,413,300	106,692,308	101.5	94.1	0	6,720,992
差引増減	5,428,000	1,468,784	2,010,124	△ 3.2	0.5	0	△ 541,340
増 減 率	5.2	1.3	1.9	-	-	-	△ 8.1

収入済額は1億870万2千円で、前年度に比べ201万円(1.9%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金滞納繰越分である。

(第13款) 使用料及び手数料 $\left[\frac{0.5}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	127,253,000	131,687,106	122,291,119	96.1	92.9	0	9,395,987
2 年 度	130,482,000	135,986,971	126,886,372	97.2	93.3	0	9,100,599
差引増減	△ 3,229,000	△ 4,299,865	△ 4,595,253	△ 1.1	△ 0.4	0	295,388
増 減 率	△ 2.5	△ 3.2	△ 3.6	-	-	-	3.2

収入済額は1億2,229万1千円で、前年度に比べ459万5千円(3.6%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入滞納繰越分である。

(第14款) 国庫支出金**(16.6)
100**

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
3 年 度	4,702,592,000	4,664,544,806	4,326,912,942	92.0	92.8	337,631,864
2 年 度	8,935,262,000	8,995,953,581	8,616,376,581	96.4	95.8	379,577,000
差 引 増 減	△ 4,232,670,000	△ 4,331,408,775	△ 4,289,463,639	△ 4.4	△ 3.0	△ 41,945,136
増 減 率	△ 47.4	△ 48.1	△ 49.8	-	-	△ 11.1

収入済額は43億2,691万3千円で、前年度に比べ42億8,946万4千円(49.8%)の減となっている。

科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区 分 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	2,013,223,229	1,816,051,904	197,171,325	10.9
民生費国庫負担金	1,812,808,310	1,815,287,354	△ 2,479,044	△ 0.1
衛生費国庫負担金	200,414,919	764,550	199,650,369	26,113.4
国 庫 補 助 金	2,301,355,351	6,788,335,363	△ 4,486,980,012	△ 66.1
総務費国庫補助金	540,299,896	5,930,314,363	△ 5,390,014,467	△ 90.9
民生費国庫補助金	1,104,999,316	195,846,000	909,153,316	464.2
衛生費国庫補助金	226,849,139	21,084,000	205,765,139	975.9
土木費国庫補助金	372,110,000	441,652,000	△ 69,542,000	△ 15.7
消防費国庫補助金	1,265,000	0	1,265,000	皆増
教育費国庫補助金	55,832,000	199,439,000	△ 143,607,000	△ 72.0
国 庫 委 託 金	12,334,362	11,989,314	345,048	2.9
総務費国庫委託金	392,879	331,450	61,429	18.5
民生費国庫委託金	11,142,991	10,752,425	390,566	3.6
土木費国庫委託金	798,492	905,439	△ 106,947	△ 11.8
合 計	4,326,912,942	8,616,376,581	△ 4,289,463,639	△ 49.8

(ア) 国庫負担金

衛生費国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増加などにより、1億9,965万円(26,113.4%)の増となっている。

(イ) 国庫補助金

総務費国庫補助金は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などにより、53億9,001万4千円(90.9%)の減となっている。

民生費国庫補助金は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付費事業費補助金の増加などにより、9億915万3千円(464.2%)の増となっている。

衛生費国庫補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増加などにより、2億576万5千円(975.9%)の増となっている。

教育費国庫補助金は、公立学校情報機器整備費補助金の減少などにより、1億4,360万7千円(72.0%)の減となっている。

(第15款) 県支出金 $\left(\frac{6.3}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
3 年 度	2,207,938,000	2,199,777,578	1,655,380,578	75.0	75.3	544,397,000
2 年 度	1,492,488,000	1,467,199,433	1,467,199,433	98.3	100.0	0
差 引 増 減	715,450,000	732,578,145	188,181,145	△ 23.3	△ 24.7	544,397,000
増 減 率	47.9	49.9	12.8	-	-	皆増

収入済額は16億5,538万1千円で、前年度に比べ1億8,818万1千円(12.8%)の増となっている。

科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
県 負 担 金	807,944,498	802,950,322	4,994,176	0.6
民 生 費 県 負 担 金	805,496,053	799,977,127	5,518,926	0.7
衛 生 費 県 負 担 金	386,000	382,275	3,725	1.0
事 務 移 譲 交 付 金	2,062,445	2,590,920	△ 528,475	△ 20.4
県 補 助 金	694,670,886	524,089,113	170,581,773	32.5
総 務 費 県 補 助 金	8,184,000	7,225,000	959,000	13.3
民 生 費 県 補 助 金	154,208,030	163,948,845	△ 9,740,815	△ 5.9
衛 生 費 県 補 助 金	46,630,250	46,581,050	49,200	0.1
農林水産業費県補助金	334,990,606	293,903,218	41,087,388	14.0
商 工 費 県 補 助 金	137,516,000	1,811,000	135,705,000	7,493.4
土 木 費 県 補 助 金	22,000	0	22,000	皆増
消 防 費 県 補 助 金	156,000	163,000	△ 7,000	△ 4.3
教 育 費 県 補 助 金	12,964,000	10,457,000	2,507,000	24.0
県 委 託 金	127,765,194	115,159,998	12,605,196	10.9
総 務 費 県 委 託 金	108,646,852	97,372,101	11,274,751	11.6
民 生 費 県 委 託 金	102,320	38,000	64,320	169.3
衛 生 費 県 委 託 金	2,146,955	2,151,670	△ 4,715	△ 0.2
農林水産業費県委託金	1,920,948	2,027,662	△ 106,714	△ 5.3
土 木 費 県 委 託 金	9,484,947	8,239,909	1,245,038	15.1
消 防 費 県 委 託 金	304,920	301,290	3,630	1.2
教 育 費 県 委 託 金	5,158,252	5,029,366	128,886	2.6
県 貸 付 金	25,000,000	25,000,000	0	-
商 工 費 県 貸 付 金	25,000,000	25,000,000	0	-
合 計	1,655,380,578	1,467,199,433	188,181,145	12.8

(ア) 県負担金

民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金などの増加と、保育所運営費負担金、児童手当負担金などの減少を差引きし、551 万 9 千円 (0.7%) の増となっている。

(イ) 県補助金

農林水産業費県補助金は、経営体発展総合支援事業補助金の増加などにより、4,108 万 7 千円 (14.0%) の増となっている。

商工費県補助金は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業補助金の増加などにより、1 億 3,570 万 5 千円 (7,493.4%) の増となっている。

(ウ) 県委託金

総務費県委託金は、衆議院議員総選挙費委託金などの増加と、指定統計調査委託金などの減少を差引きし、1,127 万 5 千円 (11.6%) の増となっている。

(第16款) 財 産 収 入 $\left(\frac{0.6}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	152,618,000	155,241,200	152,368,248	99.8	98.1	0	2,872,952
2 年 度	18,337,000	21,081,569	18,345,018	100.0	87.0	0	2,736,551
差引増減	134,281,000	134,159,631	134,023,230	△ 0.2	11.1	0	136,401
増 減 率	732.3	636.4	730.6	-	-	-	5.0

収入済額は1億5,236万8千円で、財産売払収入の増加などにより、前年度に比べ1億3,402万3千円(730.6%)の増となっている。

財産運用収入の主なものは、市有地貸付料611万3千円、県営住宅敷地貸付料150万1千円、村松第二工業団地土地貸付料163万8千円、光ファイバケーブル等貸付料133万7千円、村松第二工業団地建物貸付料76万9千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入1億3,843万2千円、物品売払収入229万5千円で、主なものは、村松第二工業団地(13,728.47 m²)の土地売払収入1億3,728万5千円である。

収入未済額の主なものは、市有地貸付料滞納繰越分である。

(第17款) 寄 附 金 $\left(\frac{0.4}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	133,109,000	119,522,109	119,522,109	89.8	100.0
2 年 度	120,204,000	117,615,251	117,615,251	97.8	100.0
差引増減	12,905,000	1,906,858	1,906,858	△ 8.0	0
増 減 率	10.7	1.6	1.6	-	-

収入済額は1億1,952万2千円で、総務費寄附金の増加などにより、前年度に比べ190万7千円(1.6%)の増となっている。

(第18款) 繰入金 $\left(\frac{0.6}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3年度	155,823,000	155,485,029	155,485,029	99.8	100.0
2年度	795,224,000	792,410,945	792,410,945	99.6	100.0
差引増減	△ 639,401,000	△ 636,925,916	△ 636,925,916	0.2	0
増減率	△ 80.4	△ 80.4	△ 80.4	-	-

収入済額は1億5,548万5千円で、地域振興基金繰入金の減少などにより、前年度に比べ6億3,692万6千円(80.4%)の減となっている。

(第19款) 繰越金 $\left(\frac{3.4}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3年度	897,601,815	897,602,107	897,602,107	100.0	100.0
2年度	757,348,800	757,349,531	757,349,531	100.0	100.0
差引増減	140,253,015	140,252,576	140,252,576	0	0
増減率	18.5	18.5	18.5	-	-

収入済額は8億9,760万2千円で、前年度に比べ1億4,025万3千円(18.5%)の増となっている。

(第20款) 諸 収 入 $\left(\frac{1.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	696,342,000	481,436,753	465,924,740	66.9	96.8	0	15,512,013
2 年 度	972,584,000	707,570,567	692,304,776	71.2	97.8	0	15,265,791
差引増減	△ 276,242,000	△ 226,133,814	△ 226,380,036	△ 4.3	△ 1.0	0	246,222
増 減 率	△ 28.4	△ 32.0	△ 32.7	-	-	-	1.6

収入済額は4億6,592万5千円で、前年度に比べ2億2,638万円(32.7%)の減となっている。

これは主に、貸付金元利収入のうち、景気対策特別借換資金貸付金元利収入1億3,720万2千円、市制度資金貸付金元利収入4,423万9千円の減少によるものである。

収入未済額は1,551万2千円で、主なものは、民生費雑入の滞納繰越金雑入664万5千円、ひとり親医療費等返還金425万円である。

(第21款) 市 債 $\left(\frac{12.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
3 年 度	3,914,786,000	3,598,186,000	3,185,486,000	81.4	88.5	412,700,000
2 年 度	5,065,497,000	4,809,342,000	4,640,442,000	91.6	96.5	168,900,000
差 引 増 減	△ 1,150,711,000	△ 1,211,156,000	△ 1,454,956,000	△ 10.2	△ 8.0	243,800,000
増 減 率	△ 22.7	△ 25.2	△ 31.4	-	-	144.3

収入済額は31億8,548万6千円で、前年度に比べ14億5,495万6千円(31.4%)の減となっている。

収入未済額は4億1,270万円で、主なものは、川東中学校長寿命化予防改修事業費充当債1億6,450万円、緊急車両整備事業費充当債1億4,160万円である。

目的別収入状況は、次のとおりである。

目的別収入状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
総務債	総 務 管 理 債	85,500,000	21,900,000	63,600,000	290.4
民生債	社 会 福 祉 債	0	29,500,000	△ 29,500,000	皆減
	児 童 福 祉 債	3,400,000	0	3,400,000	皆増
衛生債	清 掃 債	17,900,000	0	17,900,000	皆増
農林水産業債	農 業 債	45,100,000	80,900,000	△ 35,800,000	△ 44.3
	治 山 林 業 債	9,100,000	3,500,000	5,600,000	160.0
商工債	商 工 債	0	6,600,000	△ 6,600,000	皆減
土木債	道 路 橋 梁 債	165,700,000	302,800,000	△ 137,100,000	△ 45.3
	河 川 債	0	24,300,000	△ 24,300,000	皆減
	都 市 計 画 債	204,400,000	1,223,600,000	△ 1,019,200,000	△ 83.3
	住 宅 債	135,200,000	123,800,000	11,400,000	9.2
消防債	消 防 債	70,300,000	25,100,000	45,200,000	180.1
教育債	小 中 学 校 債	90,100,000	87,100,000	3,000,000	3.4
	保 健 体 育 債	10,100,000	0	10,100,000	皆増
臨時財政対策債	臨 時 財 政 対 策 債	493,192,000	541,631,000	△ 48,439,000	△ 8.9
借換債	借 換 債	1,852,194,000	2,120,414,000	△ 268,220,000	△ 12.6
災害復旧事業債	農林水産施設災害復旧事業債	3,300,000	1,600,000	1,700,000	106.3
	公共土木施設災害復旧事業債	0	400,000	△ 400,000	皆減
減収補填債	減 収 補 填 債	0	47,297,000	△ 47,297,000	皆減
合 計		3,185,486,000	4,640,442,000	△ 1,454,956,000	△ 31.4

総務債の総務管理債 6,360 万円(290.4%)の増は、過疎地域持続的発展特別事業費充当債の増加が主な要因である。

民生債の児童福祉債 340 万円の皆増は、私立認定こども園整備事業費充当債である。

衛生債の清掃債 1,790 万円の皆増は、廃棄物中間処理施設建設負担金充当債である。

土木債の都市計画債 10 億 1,920 万円(83.3%)の減は、(仮称)交流拠点複合施設建設事業費充当債の減少が主な要因である。

消防債 4,520 万円(180.1%)の増は、緊急車両整備事業費充当債の増加が主な要因である。

教育債の保健体育債の皆増は、山王体育館整備事業費充当債、村松プール整備事業費充当債である。

借換債は、前年度に比べ 2 億 6,822 万円(12.6%)の減となっている。

(2) 歳 出

歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
3 年 度	27,488,904,815	25,051,211,604	91.1	0	1,321,822,507	1,115,870,704
2 年 度	32,608,014,800	30,863,548,448	94.7	38,820,600	562,672,215	1,142,973,537
差引増減	△ 5,119,109,985	△ 5,812,336,844	△ 3.6	△ 38,820,600	759,150,292	△ 27,102,833
増 減 率	△ 15.7	△ 18.8	-	皆減	134.9	△ 2.4

支出済額は250億5,121万2千円で、前年度に比べ58億1,233万7千円(18.8%)の減となっている。予算現額に対する支出済額の割合は91.1%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は13億2,182万3千円で、前年度に比べ7億5,915万円(134.9%)の増となっている。

不用額は11億1,587万1千円で、予算額に対する割合は4.1%である。主なものは、民生費2億2,424万6千円、衛生費1億4,117万円、商工費3億7,520万7千円である。

性 質 別 経 費 比 較

(単位:千円・%)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義 務 的 経 費	13,064,323	52.1	12,473,199	40.4	591,124	4.7
投 資 的 経 費	2,222,094	8.9	3,957,340	12.8	△ 1,735,246	△ 43.8
そ の 他 経 費	9,764,795	39.0	14,433,009	46.8	△ 4,668,214	△ 32.3
合 計	25,051,212	100.0	30,863,548	100.0	△ 5,812,336	△ 18.8

義務的経費は、前年度に比べ5億9,112万4千円(4.7%)の増となっている。これは主に、扶助費で子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の増によるものである。

投資的経費は、前年度に比べ17億3,524万6千円(43.8%)の減となっている。これは主に、普通建設事業費で交流拠点複合施設建設事業の減によるものである。

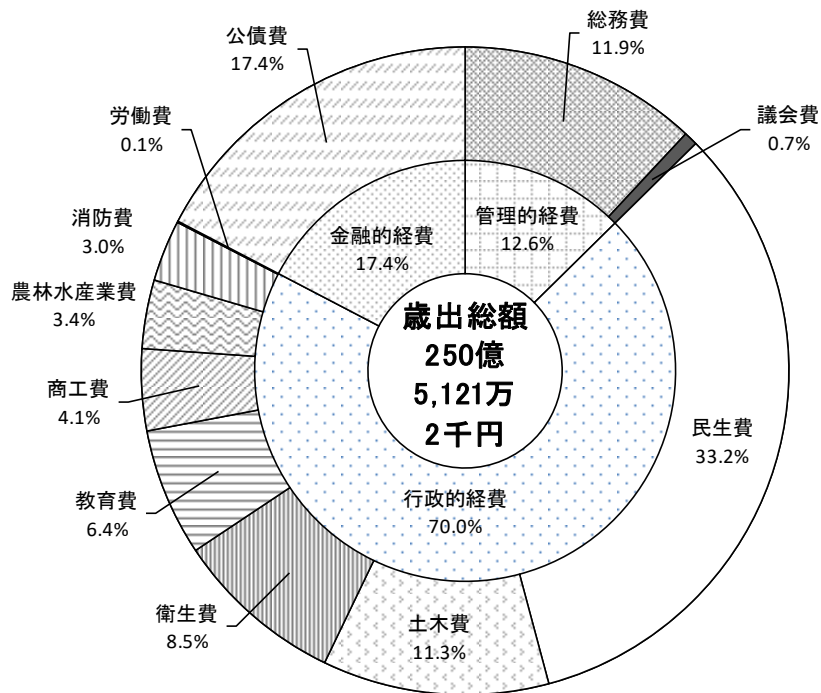
その他経費は、前年度に比べ46億6,821万4千円(32.3%)の減となっている。これは主に、維持補修費で除雪経費、補助費等で特別定額給付金給付事業等が減となったことと、物件費で新型コロナウイルスワクチン接種事業、積立金で財政調整基金積立が増となったことによるものである。

目的別経費比較

(単位:円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
管 理 的 経 費	3,161,990,043	12.6	7,625,780,329	24.7	△ 4,463,790,286	△ 58.5
行 政 的 経 費	17,541,908,721	70.0	18,622,081,790	60.3	△ 1,080,173,069	△ 5.8
金 融 的 経 費	4,347,312,840	17.4	4,615,686,329	15.0	△ 268,373,489	△ 5.8
合 計	25,051,211,604	100.0	30,863,548,448	100.0	△ 5,812,336,844	△ 18.8

目的別経費では、管理的経費は31億6,199万円で、前年度に比べ44億6,379万円(58.5%)の減、行政的経費は175億4,190万9千円で、10億8,017万3千円(5.8%)の減、金融的経費は43億4,731万3千円で、2億6,837万3千円(5.8%)の減となっている。



(第1款) 議 会 費 $\left(\frac{0.7}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	176,350,000	172,105,133	97.6	4,244,867
2 年 度	180,089,000	175,657,808	97.5	4,431,192
差 引 増 減	△ 3,739,000	△ 3,552,675	0.1	△ 186,325
増 減 率	△ 2.1	△ 2.0	-	△ 4.2

支出済額は1億7,210万5千円で、議員の欠員による報酬の減少などにより、前年度に比べ355万3千円(2.0%)の減となっている。

(第2款) 総 務 費 $\left(\frac{11.9}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
3 年 度	3,082,563,460	2,989,884,910	97.0	10,709,000	81,969,550
2 年 度	7,805,937,000	7,450,122,521	95.4	71,795,460	284,019,019
差 引 増 減	△ 4,723,373,540	△ 4,460,237,611	1.6	△ 61,086,460	△ 202,049,469
増 減 率	△ 60.5	△ 59.9	-	△ 85.1	△ 71.1

支出済額は29億8,988万5千円で、前年度に比べ44億6,023万8千円(59.9%)の減となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は1,070万9千円で、主なものは、住民記録システム改修事業費458万7千円である。

科 目 別 支 出 状 況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	2,539,768,423	7,038,182,224	△ 4,498,413,801	△ 63.9
徴 税 費	226,110,182	234,474,054	△ 8,363,872	△ 3.6
戸籍住民基本台帳費	124,836,946	117,310,326	7,526,620	6.4
選 挙 費	68,897,249	8,519,184	60,378,065	708.7
統 計 調 査 費	7,677,902	28,510,461	△ 20,832,559	△ 73.1
監 査 委 員 費	22,594,208	23,126,272	△ 532,064	△ 2.3
合 計	2,989,884,910	7,450,122,521	△ 4,460,237,611	△ 59.9

科目別支出では、特別定額給付金給付事業の終了などにより、総務管理費が44億9,841万4千円(63.9%)の減となっている。

(第3款) 民 生 費 $\left(\frac{33.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
3 年 度	8,720,853,000	8,320,016,670	95.4	176,589,864	224,246,466
2 年 度	7,583,564,000	7,401,637,207	97.6	7,874,000	174,052,793
差 引 増 減	1,137,289,000	918,379,463	△ 2.2	168,715,864	50,193,673
増 減 率	15.0	12.4	-	2,142.7	28.8

支出済額は83億2,001万7千円で、前年度に比べ9億1,837万9千円(12.4%)の増となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は1億7,659万円で、主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費1億7,358万1千円である。

科 目 別 支 出 状 況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	4,278,005,108	3,888,050,832	389,954,276	10.0
児 童 福 祉 費	3,562,150,226	3,023,400,575	538,749,651	17.8
生 活 保 護 費	479,861,336	490,185,800	△ 10,324,464	△ 2.1
合 計	8,320,016,670	7,401,637,207	918,379,463	12.4

科目別支出では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の実施などにより、社会福祉費が3億8,995万4千円(10.0%)の増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施などにより、児童福祉費が5億3,875万円(17.8%)の増となっている。

(第4款) 衛 生 費 $\left(\frac{8.5}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
3 年 度	2,271,648,755	2,130,479,018	93.8	0	141,169,737
2 年 度	2,136,082,000	1,765,889,756	82.7	278,556,755	91,635,489
差 引 増 減	135,566,755	364,589,262	11.1	△ 278,556,755	49,534,248
増 減 率	6.3	20.6	-	皆減	54.1

支出済額は21億3,047万9千円で、前年度に比べ3億6,458万9千円(20.6%)の増となっている。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	1,316,871,006	956,698,741	360,172,265	37.6
清 掃 費	813,608,012	809,191,015	4,416,997	0.5
合 計	2,130,479,018	1,765,889,756	364,589,262	20.6

科目別支出では、新型コロナワクチン接種事業費の増加などにより、保健衛生費が3億6,017万2千円(37.6%)の増となっている。

(第5款) 労 働 費 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
3 年 度	15,705,000	15,526,478	98.9	0	178,522
2 年 度	15,134,000	14,950,543	98.8	0	183,457
差 引 増 減	571,000	575,935	0.1	0	△ 4,935
増 減 率	3.8	3.9	-	-	△ 2.7

支出済額は1,552万6千円で、前年度に比べ57万6千円(3.9%)の増となっている。

(第6款) 農林水産業費 $\left(\frac{3.4}{100}\right)$

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
3 年 度	1,027,272,000	857,918,696	83.5	118,074,200	51,279,104
2 年 度	825,284,600	786,540,091	95.3	20,021,000	18,723,509
差 引 増 減	201,987,400	71,378,605	△ 11.8	98,053,200	32,555,595
増 減 率	24.5	9.1	-	489.8	173.9

支出済額は8億5,791万9千円で、前年度に比べ7,137万9千円(9.1%)の増となっている。
翌年度繰越額(繰越明許費)は1億1,807万4千円で、主なものは、農業基盤整備事業費6,031万1千円である。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
農 業 費	789,579,257	743,761,883	45,817,374	6.2
治 山 林 業 費	68,339,439	42,778,208	25,561,231	59.8
合 計	857,918,696	786,540,091	71,378,605	9.1

科目別支出では、農業者緊急支援事業の実施などにより、農業費が 4,581 万 7 千円 (6.2%) の増、林道等整備・維持管理事業の工事請負費の増加などにより、治山林業費が 2,556 万 1 千円 (59.8%) の増となっている。

(第7款) 商 工 費 $\left(\frac{4.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
3 年 度	1,940,167,000	1,021,020,784	52.6	543,939,321	375,206,895
2 年 度	1,620,668,000	1,264,604,378	78.0	0	356,063,622
差 引 増 減	319,499,000	△ 243,583,594	△ 25.4	543,939,321	19,143,273
増 減 率	19.7	△ 19.3	-	皆増	5.4

支出済額は 10 億 2,102 万 1 千円で、オール 5000 どこでも使える商品券支援事業の終了などにより、前年度に比べ 2 億 4,358 万 4 千円 (19.3%) の減となっている。翌年度繰越額 (繰越明許費) は 5 億 4,393 万 9 千円で、主なものは、まん延防止等重点措置に伴う感染症拡大防止協力金支給事業費 5 億 884 万 2 千円である。

(第8款) 土 木 費 $\left(\frac{11.3}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
3 年 度	3,065,584,600	2,833,073,870	92.4	0	114,636,122	117,874,608
2 年 度	4,957,561,200	4,768,921,905	96.2	38,820,600	54,600,000	95,218,695
差引増減	△ 1,891,976,600	△ 1,935,848,035	△ 3.8	△ 38,820,600	60,036,122	22,655,913
増 減 率	△ 38.2	△ 40.6	-	皆減	110.0	23.8

支出済額は 28 億 3,307 万 4 千円で、前年度に比べ 19 億 3,584 万 8 千円 (40.6%) の減となっている。翌年度繰越額 (繰越明許費) は 1 億 1,463 万 6 千円で、主なものは、雪寒地域道路整備事業費 9,923 万円である。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	61,656,124	63,461,193	△ 1,805,069	△ 2.8
道 路 橋 梁 費	956,991,821	1,276,617,825	△ 319,626,004	△ 25.0
河 川 費	13,937,968	30,944,442	△ 17,006,474	△ 55.0
都 市 計 画 費	1,462,219,052	3,097,536,649	△ 1,635,317,597	△ 52.8
住 宅 費	338,268,905	300,361,796	37,907,109	12.6
合 計	2,833,073,870	4,768,921,905	△ 1,935,848,035	△ 40.6

科目別支出では、除雪事業費の減少などにより、道路橋梁費が 3 億 1,962 万 6 千円 (25.0%) の減、交流拠点複合施設建設事業費の減少などにより、都市計画費が 16 億 3,531 万 8 千円 (52.8%) の減となっている。

(第9款) 消 防 費 $\left(\frac{3.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
3 年 度	933,819,000	766,316,443	82.1	151,636,000	15,866,557
2 年 度	795,232,000	782,924,268	98.5	0	12,307,732
差 引 増 減	138,587,000	△ 16,607,825	△ 16.4	151,636,000	3,558,825
増 減 率	17.4	△ 2.1	-	皆増	28.9

支出済額は 7 億 6,631 万 6 千円で、防災基盤整備事業費の減少などにより、前年度に比べ 1,660 万 8 千円 (2.1%) の減となっている。翌年度繰越額 (繰越明許費) は 1 億 5,163 万 6 千円で、主なものは、消防署車両機械器具整備事業費 1 億 4,943 万 6 千円である。

(第10款) 教 育 費 $\left(\frac{6.4}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
3 年 度	1,858,043,000	1,597,556,762	86.0	206,238,000	54,248,238
2 年 度	2,035,138,000	1,836,613,642	90.2	129,825,000	68,699,358
差 引 増 減	△ 177,095,000	△ 239,056,880	△ 4.2	76,413,000	△ 14,451,120
増 減 率	△ 8.7	△ 13.0	-	58.9	△ 21.0

支出済額は 15 億 9,755 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 3,905 万 7 千円 (13.0%) の減となっている。翌年度繰越額 (繰越明許費) は 2 億 623 万 8 千円で、全額が川東中学校長寿命化予防改修事業費である。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	288,343,622	492,302,522	△ 203,958,900	△ 41.4
小 学 校 費	495,339,407	499,217,161	△ 3,877,754	△ 0.8
中 学 校 費	284,273,909	335,287,484	△ 51,013,575	△ 15.2
幼 稚 園 費	38,289,066	47,145,932	△ 8,856,866	△ 18.8
社 会 教 育 費	277,533,563	258,774,136	18,759,427	7.2
保 健 体 育 費	213,777,195	203,886,407	9,890,788	4.9
合 計	1,597,556,762	1,836,613,642	△ 239,056,880	△ 13.0

科目別支出では、小中学校 ICT 機器等整備事業費の減少などにより、教育総務費が 2 億 395 万 9 千円 (41.4%) の減となっている。

(第11款) 公 債 費 $\left(\frac{17.4}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	4,347,314,000	4,347,312,840	100.0	1,160
2 年 度	4,615,711,000	4,615,686,329	100.0	24,671
差引増減	△ 268,397,000	△ 268,373,489	0	△ 23,511
増 減 率	△ 5.8	△ 5.8	-	△ 95.3

支出済額は 43 億 4,731 万 3 千円で、借換債の減に伴う市債償還金元金の減少などにより、前年度に比べ 2 億 6,837 万 3 千円 (5.8%) の減となっている。

なお、年度末における市債現在高は 275 億 9,980 万 9 千円で、前年度に比べ 11 億 1,390 万 5 千円 (3.9%) の減となっている。

(第12款) 予 備 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	当初予算額	補正予算額	補正後の 予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額
3 年 度	50,000,000	0	50,000,000	415,000	49,585,000	49,585,000
2 年 度	30,000,000	15,059,000	45,059,000	7,445,000	37,614,000	37,614,000
差引増減	20,000,000	△ 15,059,000	4,941,000	△ 7,030,000	11,971,000	11,971,000
増 減 率	66.7	皆減	11.0	△ 94.4	31.8	31.8

3. 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 5,694 万 9 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	5,406,448,000	5,411,256,532	5,192,454,339	96.0	96.0	10,331,916	208,470,277
2 年 度	5,800,126,000	5,535,541,658	5,307,326,138	91.5	95.9	14,433,572	213,781,948
差引増減	△ 393,678,000	△ 124,285,126	△ 114,871,799	4.5	0.1	△ 4,101,656	△ 5,311,671
増 減 率	△ 6.8	△ 2.2	△ 2.2	-	-	△ 28.4	△ 2.5

収入済額は 51 億 9,245 万 4 千円で、調定額に対し 96.0%の収納率である。

不納欠損額は 1,033 万 2 千円で、前年度に比べ 410 万 2 千円 (28.4%) の減、収入未済額は 2 億 847 万円で、531 万 2 千円 (2.5%) の減となっている。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 国民健康保険税	934,438,000	946,046,432	18.2	973,257,526	18.3	△ 27,211,094	△ 2.8
2. 分担金及び負担金	1,348,000	1,011,800	0.0	1,004,700	0.0	7,100	0.7
3. 使用料及び手数料	500,000	418,200	0.0	447,200	0.0	△ 29,000	△ 6.5
4. 国 庫 支 出 金	2,520,000	2,519,000	0.0	3,324,000	0.1	△ 805,000	△ 24.2
5. 県 支 出 金	3,952,736,000	3,727,987,790	71.8	3,770,574,795	71.1	△ 42,587,005	△ 1.1
6. 財 産 収 入	10,000	8,500	0.0	5,133	0.0	3,367	65.6
7. 繰 入 金	423,605,000	421,626,452	8.1	423,010,544	8.0	△ 1,384,092	△ 0.3
8. 繰 越 金	74,612,000	74,612,649	1.5	118,871,415	2.2	△ 44,258,766	△ 37.2
9. 諸 収 入	16,679,000	18,223,516	0.4	16,830,825	0.3	1,392,691	8.3
合 計	5,406,448,000	5,192,454,339	100.0	5,307,326,138	100.0	△ 114,871,799	△ 2.2

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,487 万 2 千円 (2.2%) の減となっている。減となった主なものは、国民健康保険税 2,721 万 1 千円 (2.8%)、県支出金 4,258 万 7 千円 (1.1%)、繰越金 4,425 万 9 千円 (37.2%) である。

一般会計からは法定内繰入金 (国保財政安定化支援事業繰入金) 8,225 万 5 千円を受けている。

国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	3年度	952,354,400	914,600,292	96.0	125,500	37,628,608
	2年度	976,848,000	937,215,624	95.9	0	39,632,376
	差引増減	△ 24,493,600	△ 22,615,332	0.1	125,500	△ 2,003,768
滞納繰越分	3年度	212,295,900	31,446,140	14.8	10,206,416	170,643,344
	2年度	224,408,612	36,041,902	16.1	14,433,572	173,933,138
	差引増減	△ 12,112,712	△ 4,595,762	△ 1.3	△ 4,227,156	△ 3,289,794
合計	3年度	1,164,650,300	946,046,432	81.2	10,331,916	208,271,952
	2年度	1,201,256,612	973,257,526	81.0	14,433,572	213,565,514
	差引増減	△ 36,606,312	△ 27,211,094	0.2	△ 4,101,656	△ 5,293,562

保険税の収入済額は9億4,604万6千円で、前年度に比べ2,721万1千円(2.8%)の減となっている。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年課税分で96.0%、滞納繰越分では14.8%で、合計81.2%(前年度比0.2ポイントの増)である。

また、収入未済額は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて2億827万2千円で、前年度に比べ529万4千円(2.5%)の減となっている。

不納欠損処分適用条項内訳

区分 年度・区分		地方税法第18条 第1項該当	地方税法第15条 の7第4項該当	地方税法第15条 の7第5項該当	計
3年度	人数(人)	75	54	38	167
	件数(件)	805	383	42	1,230
	税額(円)	7,614,841	2,530,775	186,300	10,331,916
2年度	人数(人)	78	78	1	157
	件数(件)	701	604	9	1,314
	税額(円)	9,786,308	4,631,264	16,000	14,433,572
差引増減	人数(人)	△ 3	△ 24	37	10
	件数(件)	104	△ 221	33	△ 84
	税額(円)	△ 2,171,467	△ 2,100,489	170,300	△ 4,101,656
税額増減率(%)		△ 22.2	△ 45.4	1,064.4	△ 28.4

不納欠損処分は、前年度に比べ84件の減、税額では410万2千円(28.4%)の減となっている。

(注) 地方税法第18条第1項該当(地方税法の法定納期限後5年経過、消滅時効によるもの)

地方税法第15条の7第4項該当(滞納処分の執行停止後3年を経過したもの)

地方税法第15条の7第5項該当(差し押さえる財産がなく税の納付が不可能なもの)

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
3 年 度	5,406,448,000	5,135,505,083	95.0	270,942,917
2 年 度	5,800,126,000	5,232,713,489	90.2	567,412,511
差引増減	△ 393,678,000	△ 97,208,406	4.8	△ 296,469,594
増 減 率	△ 6.8	△ 1.9	-	△ 52.2

支出済額は、前年度に比べ 9,720 万 8 千円 (1.9%) の減となり、予算執行率は 95.0%である。

不用額の主なものは、保険給付費 2 億 2,778 万 5 千円、基金積立金 2,381 万 3 千円、予備費 1,000 万円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 年 度	3 年 度			2 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	80,141,000	79,558,027	1.6	59,315,580	1.1	20,242,447	34.1
2. 保 険 給 付 費	3,850,813,000	3,623,028,343	70.5	3,659,456,155	70.0	△ 36,427,812	△ 1.0
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,195,899,000	1,195,896,340	23.3	1,264,891,793	24.2	△ 68,995,453	△ 5.5
4. 保 健 事 業 費	60,436,000	52,118,072	1.0	49,115,687	0.9	3,002,385	6.1
5. 基 金 積 立 金	173,821,000	150,008,500	2.9	167,005,133	3.2	△ 16,996,633	△ 10.2
6. 公 債 費	1,000	0	-	0	-	0	-
7. 諸 支 出 金	35,337,000	34,895,801	0.7	32,929,141	0.6	1,966,660	6.0
8. 予 備 費	10,000,000	0	-	0	-	0	-
合 計	5,406,448,000	5,135,505,083	100.0	5,232,713,489	100.0	△ 97,208,406	△ 1.9

款別支出済額では、増となった主なものは、総務費 2,024 万 2 千円 (34.1%)、保健事業費 300 万 2 千円 (6.1%) で、減となった主なものは、国民健康保険事業費納付金 6,899 万 5 千円 (5.5%)、保険給付費 3,642 万 8 千円 (1.0%) である。

保 険 給 付 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度 支 出 済 額	2 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	3,133,577,762	3,148,091,380	△ 14,513,618	△ 0.5
一 般 被 保 険 者 分	3,125,826,662	3,140,438,329	△ 14,611,667	△ 0.5
退 職 被 保 険 者 分	0	9,954	△ 9,954	皆減
審 査 支 払 手 数 料	7,751,100	7,643,097	108,003	1.4
高 額 療 養 費	478,136,124	501,568,255	△ 23,432,131	△ 4.7
出 産 育 児 諸 費	7,127,780	5,446,520	1,681,260	30.9
葬 祭 諸 費	4,000,000	4,350,000	△ 350,000	△ 8.0
傷 病 手 当 諸 費	186,677	0	186,677	皆増
合 計	3,623,028,343	3,659,456,155	△ 36,427,812	△ 1.0

保険給付費の支出済額は、前年度に比べ 3,642 万 8 千円 (1.0%) の減となっている。増となった主なものは、出産育児諸費 168 万 1 千円 (30.9%)、傷病手当諸費 18 万 7 千円 (皆増) で、減となった主なものは、高額療養費 2,343 万 2 千円 (4.7%)、療養諸費の一般被保険者分 1,461 万 2 千円 (0.5%) である。

被 保 険 者 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 数	増減率(%)
年度平均被保険者数 (人)	10,117	10,356	△ 239	△ 2.3
年度平均加入世帯数 (世帯)	6,568	6,654	△ 86	△ 1.3
被保険者1人当たり保険税 (円)	94,134	94,326	△ 192	△ 0.2
1 世 帯 当 たり 保 険 税 (円)	144,999	146,806	△ 1,807	△ 1.2
被保険者1人当たり保険給付費 (円)	358,112	353,365	4,747	1.3
受 診 件 数 (件)	189,539	185,834	3,705	2.0
被保険者1人当たり受診件数 (件)	18.7	17.9	0.8	4.5

前年度に比べ、年度平均被保険者数は 239 人 (2.3%)、1 世帯当たり保険税は 1,807 円 (1.2%) の減となっている。これに対し、被保険者 1 人当たり保険給付費は 4,747 円 (1.3%)、受診件数は 3,705 件 (2.0%) の増となっている。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1 億 1,648 万 3 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	6,421,352,000	6,377,027,932	6,364,648,326	99.1	99.8	2,646,013	9,733,593
2 年 度	6,287,726,000	6,329,417,021	6,314,428,029	100.4	99.8	2,672,423	12,316,569
差引増減	133,626,000	47,610,911	50,220,297	△ 1.3	0	△ 26,410	△ 2,582,976
増 減 率	2.1	0.8	0.8	-	-	△ 1.0	△ 21.0

収入済額は 63 億 6,464 万 8 千円で、調定額に対し 99.8%の収納率である。

不納欠損額は 264 万 6 千円で、前年度に比べ 2 万 6 千円 (1.0%) の減、収入未済額は 973 万 4 千円で、258 万 3 千円 (21.0%) の減となっている。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 保 険 料	1,242,667,000	1,245,456,866	19.6	1,325,905,678	21.0	△ 80,448,812	△ 6.1
2. 分担金及び負担金	6,032,000	5,341,541	0.1	5,398,285	0.1	△ 56,744	△ 1.1
3. 使用料及び手数料	174,000	165,700	0.0	222,900	0.0	△ 57,200	△ 25.7
4. 国庫支出金	1,526,247,000	1,533,171,444	24.1	1,499,365,248	23.7	33,806,196	2.3
5. 支払基金交付金	1,589,342,000	1,589,341,000	25.0	1,602,442,161	25.4	△ 13,101,161	△ 0.8
6. 県 支 出 金	885,980,000	890,223,339	14.0	868,425,344	13.8	21,797,995	2.5
7. 財 産 収 入	10,000	7,264	0.0	8,617	0.0	△ 1,353	△ 15.7
8. 繰 入 金	994,106,000	924,106,000	14.5	932,536,000	14.8	△ 8,430,000	△ 0.9
9. 繰 越 金	161,269,000	161,269,097	2.5	72,092,953	1.1	89,176,144	123.7
10. 諸 収 入	15,525,000	15,566,075	0.2	8,030,843	0.1	7,535,232	93.8
合 計	6,421,352,000	6,364,648,326	100.0	6,314,428,029	100.0	50,220,297	0.8

収入済額は、前年度に比べ 5,022 万円 (0.8%) の増となっている。増となった主なものは、国庫支出金 3,380 万 6 千円 (2.3%)、県支出金 2,179 万 8 千円 (2.5%)、繰越金 8,917 万 6 千円 (123.7%) で、減となった主なものは、保険料 8,044 万 9 千円 (6.1%)、支払基金交付金 1,310 万 1 千円 (0.8%)、繰入金 843 万円 (0.9%) である。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	3年度	1,244,516,261	1,242,168,957	99.8	0	2,347,304
	2年度	1,324,895,871	1,321,329,845	99.7	0	3,566,026
	差引増減	△ 80,379,610	△ 79,160,888	0.1	0	△ 1,218,722
滞納繰越分	3年度	13,320,211	3,287,909	24.7	2,646,013	7,386,289
	2年度	15,998,799	4,575,833	28.6	2,672,423	8,750,543
	差引増減	△ 2,678,588	△ 1,287,924	△ 3.9	△ 26,410	△ 1,364,254
合計	3年度	1,257,836,472	1,245,456,866	99.0	2,646,013	9,733,593
	2年度	1,340,894,670	1,325,905,678	98.9	2,672,423	12,316,569
	差引増減	△ 83,058,198	△ 80,448,812	0.1	△ 26,410	△ 2,582,976

保険料の収入済額は12億4,545万7千円で、前年度に比べ8,044万9千円(6.1%)の減となっている。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分で99.8%、滞納繰越分では24.7%で、合計99.0%(前年度比0.1ポイントの増)である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法第200条第1項(介護保険法の法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が65人、件数で481件となっている。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
3年度	6,421,352,000	6,248,165,785	97.3	173,186,215
2年度	6,287,726,000	6,153,158,932	97.9	134,567,068
差引増減	133,626,000	95,006,853	△ 0.6	38,619,147
増減率	2.1	1.5	-	28.7

支出済額は、前年度に比べ9,500万7千円(1.5%)の増となり、予算執行率は97.3%である。

不用額の主なものは、保険給付費1億5,657万5千円、地域支援事業費1,185万7千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度			2 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	92,627,000	88,564,763	1.4	90,592,288	1.5	△ 2,027,525	△ 2.2
2. 保 険 給 付 費	5,823,045,000	5,666,469,921	90.7	5,732,252,144	93.2	△ 65,782,223	△ 1.1
3. 地域支援事業費	273,373,000	261,516,021	4.2	248,816,874	4.0	12,699,147	5.1
4. 基金積立金	184,965,000	184,962,264	3.0	41,090,617	0.7	143,871,647	350.1
5. 公 債 費	1,000	0	-	0	-	0	-
6. 諸 支 出 金	46,841,000	46,652,816	0.7	40,407,009	0.6	6,245,807	15.5
7. 予 備 費	500,000	0	-	0	-	0	-
合 計	6,421,352,000	6,248,165,785	100.0	6,153,158,932	100.0	95,006,853	1.5

款別支出済額では、増となった主なものは、基金積立金 1 億 4,387 万 2 千円 (350.1%) で、減となった主なものは、保険給付費 6,578 万 2 千円 (1.1%) である。

保 険 給 付 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度 支出済額	2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	5,145,016,103	5,168,402,169	△ 23,386,066	△ 0.5
居宅介護等サービス給付費	1,500,386,553	1,541,237,589	△ 40,851,036	△ 2.7
地域密着型介護等サービス給付費	1,192,105,454	1,263,025,566	△ 70,920,112	△ 5.6
施設介護等サービス給付費	2,226,248,055	2,131,390,726	94,857,329	4.5
居宅介護等福祉用具購入費	4,902,093	5,336,562	△ 434,469	△ 8.1
居宅介護等住宅改修費	10,796,292	13,826,815	△ 3,030,523	△ 21.9
居宅介護等サービス計画給付費	210,577,656	213,584,911	△ 3,007,255	△ 1.4
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	93,484,728	91,268,631	2,216,097	2.4
介護予防サービス給付費	48,923,206	45,506,886	3,416,320	7.5
地域密着型介護予防サービス給付費	20,711,872	20,655,960	55,912	0.3
介護予防福祉用具購入費	1,356,818	1,631,429	△ 274,611	△ 16.8
介護予防住宅改修費	6,511,388	9,045,076	△ 2,533,688	△ 28.0
介護予防サービス計画給付費	15,981,444	14,429,280	1,552,164	10.8
その他諸費(審査支払手数料)	2,669,360	2,693,640	△ 24,280	△ 0.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	122,373,112	126,676,593	△ 4,303,481	△ 3.4
高額医療合算介護サービス等費	13,899,667	15,296,637	△ 1,396,970	△ 9.1
特定入所者介護サービス等費	289,026,951	327,914,474	△ 38,887,523	△ 11.9
合 計	5,666,469,921	5,732,252,144	△ 65,782,223	△ 1.1

被 保 険 者 等 の 状 況

年 度 区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 数	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)	17,487	17,534	△ 47	△ 0.3
第1号被保険者のいる世帯数 (世帯)	12,012	12,012	0	-
要 介 護 認 定 者 数 (人)	3,390	3,382	8	0.2
認 定 率 (%)	19.39	19.27	0.12	-
受 給 者 数 (人)	2,629	2,626	3	0.1
受 給 率 (%)	77.55	77.65	△ 0.10	-
第1号被保険者1人当たり介護保険料 (円)	71,222	75,619	△ 4,397	△ 5.8
受給者1人当たり保険給付費 (円)	2,155,371	2,182,884	△ 27,513	△ 1.3
介護認定審査会審査判定件数 (件)	1,814	2,183	△ 369	△ 16.9

前年度に比べ、第 1 号被保険者数で 47 人(0.3%)、第 1 号被保険者 1 人当たり介護保険料で 4,397 円(5.8%)、受給者 1 人当たり保険給付費で 27,513 円(1.3%)の減となっている。

(3) 川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 351 万 3 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

年 度 区 分	3 年 度			2 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 財 産 収 入	139,000	138,870	3.8	138,870	3.7	0	-
2. 繰 越 金	3,552,000	3,552,562	96.1	3,578,653	96.3	△ 26,091	△ 0.7
3. 諸 収 入	2,000	5,253	0.1	0	-	5,253	皆増
合 計	3,693,000	3,696,685	100.0	3,717,523	100.0	△ 20,838	△ 0.6

収入済額は、前年度に比べ 2 万 1 千円(0.6%)の減となっている。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

年 度 区 分	3 年 度			2 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 財 産 管 理 費	493,000	183,227	100.0	164,961	100.0	18,266	11.1
2. 予 備 費	3,200,000	0	-	0	-	0	-
合 計	3,693,000	183,227	100.0	164,961	100.0	18,266	11.1

支出済額は、前年度に比べ 1 万 8 千円(11.1%)の増となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1,404 万 4 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	582,198,000	582,937,929	580,204,534	99.7	99.5	351,689	2,381,706
2 年 度	577,632,000	579,993,240	577,428,151	100.0	99.6	234,700	2,330,389
差引増減	4,566,000	2,944,689	2,776,383	△ 0.3	△ 0.1	116,989	51,317
増 減 率	0.8	0.5	0.5	-	-	49.8	2.2

収入済額は 5 億 8,020 万 5 千円で、調定額に対し 99.5%の収納率である。

不納欠損額は 35 万 2 千円で、前年度に比べ 11 万 7 千円 (49.8%)の増、収入未済額は 238 万 2 千円で、5 万 1 千円 (2.2%)の増となっている。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	391,127,000	389,787,694	67.2	387,658,000	67.1	2,129,694	0.5
2. 使用料及び手数料	81,000	62,900	0.0	82,500	0.0	△ 19,600	△ 23.8
3. 繰 入 金	174,617,000	174,600,376	30.1	175,005,157	30.3	△ 404,781	△ 0.2
4. 繰 越 金	14,883,000	14,883,483	2.6	12,739,939	2.2	2,143,544	16.8
5. 諸 収 入	1,490,000	870,081	0.1	1,557,555	0.3	△ 687,474	△ 44.1
6. 国 庫 支 出 金	0	0	-	385,000	0.1	△ 385,000	皆減
合 計	582,198,000	580,204,534	100.0	577,428,151	100.0	2,776,383	0.5

収入済額は、前年度に比べ 277 万 6 千円 (0.5%)の増となっている。増となった主なものは、後期高齢者医療保険料 213 万円 (0.5%)、繰越金 214 万 4 千円 (16.8%)である。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	3年度	389,784,700	389,165,700	99.8	0	619,000
	2年度	386,547,100	385,763,200	99.8	0	783,900
	差引増減	3,237,600	3,402,500	0	0	△ 164,900
滞納繰越分	3年度	2,736,389	621,994	22.7	351,689	1,762,706
	2年度	3,675,989	1,894,800	51.5	234,700	1,546,489
	差引増減	△ 939,600	△ 1,272,806	△ 28.8	116,989	216,217
合計	3年度	392,521,089	389,787,694	99.3	351,689	2,381,706
	2年度	390,223,089	387,658,000	99.3	234,700	2,330,389
	差引増減	2,298,000	2,129,694	0	116,989	51,317

保険料の収入済額は3億8,978万8千円で、前年度に比べ213万円(0.5%)の増となっている。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分で99.8%、滞納繰越分では22.7%で、合計99.3%(前年度と同率)である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が26人、件数で99件となっている。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
3年度	582,198,000	566,160,558	97.2	16,037,442
2年度	577,632,000	562,544,668	97.4	15,087,332
差引増減	4,566,000	3,615,890	△ 0.2	950,110
増減率	0.8	0.6	－	6.3

支出済額は、前年度に比べ361万6千円(0.6%)の増となり、予算執行率は97.2%である。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,509万3千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度			2 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	21,918,000	21,297,190	3.8	20,685,772	3.7	611,418	3.0
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	558,756,000	543,662,885	96.0	540,347,898	96.0	3,314,987	0.6
3. 諸 支 出 金	1,520,000	1,200,483	0.2	1,510,998	0.3	△ 310,515	△ 20.6
4. 予 備 費	4,000	0	-	0	-	0	-
合 計	582,198,000	566,160,558	100.0	562,544,668	100.0	3,615,890	0.6

款別支出済額では、増となった主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 331 万 5 千円 (0.6%)である。

被保険者等の状況

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 数	増減率(%)
年度平均被保険者数 (人)	9,074	9,169	△ 95	△ 1.0
1人当たり療養給付費等 (円)	702,846	677,769	25,077	3.7

前年度に比べ、年度平均被保険者数は 95 人(1.0%)の減、1 人当たり療養給付費等は 25,077 円(3.7%)の増となっている。

4. 財 産

(1) 公有財産

令和3年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

(ア) 不動産

◎ 土 地

(単位:㎡)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
行 政 財 産	1,858,304.41	0	1,338.05	1,856,966.36	△ 1,338.05
普 通 財 産	2,091,778.01	3,055.29	16,142.18	2,078,691.12	△ 13,086.89
合 計	3,950,082.42	3,055.29	17,480.23	3,935,657.48	△ 14,424.94

前年度に比べ、行政財産は 1,338.05 ㎡の減、普通財産は 13,086.89 ㎡の減となっている。

行政財産の減少分 1,338.05 ㎡のうち、主なものは川瀬第一住宅 1,301.42 ㎡で、用途廃止によるものである。

普通財産の増加分 3,055.29 ㎡のうち、主なものは旧学校給食センター用地 1,753.87 ㎡で、売却に伴う土地開発基金からの買戻し等によるものである。また、減少分 16,142.18 ㎡のうち、主なものは第二工業団地造成用地 11,454.22 ㎡で、売却分と地積更正分を差引きしたものである。

◎ 建 物

(単位:㎡)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高	増 減 高
			増加高	減少高		
行政 財産	木 造	29,235.02	2,240.36	123.15	31,352.23	2,117.21
	非 木 造	162,861.89	2,225.65	59.50	165,028.04	2,166.15
	計	192,096.91	4,466.01	182.65	196,380.27	4,283.36
普通 財産	木 造	744.14	0	0	744.14	0
	非 木 造	11,730.51	0	119.00	11,611.51	△ 119.00
	計	12,474.65	0	119.00	12,355.65	△ 119.00
合 計		204,571.56	4,466.01	301.65	208,735.92	4,164.36

前年度に比べ、行政財産は 4,283.36 ㎡の増、普通財産は 119.00 ㎡の減となっている。

行政財産の増加分 4,466.01 ㎡は、交流拠点複合施設の新築 3,744.18 ㎡及び市営南本町住宅の増築 721.83 ㎡である。また、減少分 182.65 ㎡のうち、主なものは公営住宅(東栄町第三、川瀬第一、上戸倉)160.46 ㎡で、用途廃止によるものである。

普通財産の減少分 119.00 ㎡は、旧川瀬第一住宅の用途廃止に伴う行政財産からの引継ぎ分と取り壊し分を差引きしたものである。

◎ 山 林

面 積 増減なし 令和3年度末現在高 1,637,315 m²
立木推定蓄積量 増減なし 令和3年度末現在高 33,768 m³

(イ) 動産 該当なし
(ウ) 物権 該当なし
(エ) 無体財産権 増減なし 令和3年度末現在高 著作権 2 件
(オ) 有価証券 増減なし 令和3年度末現在高 株券 130 万円
(カ) 出資による権利 増減なし 令和3年度末現在高 1 億 1,431 万 8 千円
(キ) 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

(単位:点)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
合 計	822	29	21	830	8

取得価格 100 万円以上の物品で、増加した主なものは、消防ポンプ自動車、交流拠点複合施設に配置する移動式音響反射板及びグランドピアノである。

減少した主なものは、旧学校給食センターの調理用備品 12 台、車両 6 台である。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	242,489,683	234,877,830	242,489,683	234,877,830
奨 学 金 貸 付 金	189,203,800	21,250,000	37,092,598	173,361,202
合 計	431,693,483	256,127,830	279,582,281	408,239,032

令和3年度末の債権現在高は 4 億 823 万 9 千円である。

市民税(特別徴収分)は、3 年度内で賦課決定した令和 3 年 6 月から令和 4 年 5 月納付分の内、未調定分(令和 4 年 4 月・5 月納付分)2 億 3,487 万 8 千円が増加高であり、年度末現在高である。

奨学金貸付金では、前年度末現在高 1 億 8,920 万 4 千円に対し、年度内貸付金が 2,125 万円(64 人)で、年度内調定額及び減免額 3,709 万 3 千円(213 人)を差し引いた 1 億 7,336 万 1 千円が年度末現在高である。

(4) 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
財 政 調 整 基 金	3,003,481,119	764,387,086	0	3,767,868,205	764,387,086
土 地 開 発 基 金	337,157,552	8,518,892	0	345,676,444	8,518,892
(土 地 : m ²)	65,270.13	0	1,727.95	63,542.18	△ 1,727.95
職 員 退 職 手 当 基 金	423,461	8	0	423,469	8
教 育 施 設 整 備 基 金	131,474,445	2,629	0	131,477,074	2,629
国民健康保険事業財政調整基金	290,530,560	317,008,500	0	607,539,060	317,008,500
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	4,000,000	0	0	4,000,000	0
社 会 福 祉 基 金	22,470,856	449	0	22,471,305	449
減 債 基 金	440,605,246	8,811	0	440,614,057	8,811
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	8,217,938	0	0	8,217,938	0
交 通 安 全 対 策 基 金	74,054,977	0	0	74,054,977	0
地 域 福 祉 基 金	105,888,083	2,116	0	105,890,199	2,116
介 護 給 付 費 準 備 基 金	366,897,506	184,962,264	0	551,859,770	184,962,264
地 域 振 興 基 金	590,224,762	0	129,749,000	460,475,762	△ 129,749,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,049	0	0	1,000,049	0
合 計 (土地を除く)	5,376,426,554	1,274,890,755	129,749,000	6,521,568,309	1,145,141,755

1) 財政調整基金

増加高は、積立金が7億6,431万3千円、利子収入が7万4千円である。

2) 土地開発基金

現金の増加高は、積立金851万9千円である。

土地の運用状況で、公用地1,727.95 m²の減少は、給食センター用地である。

土 地 の 運 用 状 況

(単位:m²)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
公 用 地	65,270.13	0	1,727.95	63,542.18	△ 1,727.95
合 計	65,270.13	0	1,727.95	63,542.18	△ 1,727.95

3) 職員退職手当基金

増加高は、利子収入 8 円である。

4) 教育施設整備基金

増加高は、利子収入 3 千円である。

5) 国民健康保険事業財政調整基金

増加高は、積立金 3 億 1,700 万円、利子収入 9 千円である。

6) 高額療養費貸付基金

当年度は 400 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 400 万円である。

7) 社会福祉基金

増加高は、利子収入 449 円である。

8) 減債基金

増加高は、利子収入 9 千円である。

9) スポーツ振興基金

増減はない。

10) 交通安全対策基金

増減はない。

11) 地域福祉基金

増加高は、利子収入 2 千円である。

12) 介護給付費準備基金

増加高は、積立金 1 億 8,495 万 5 千円、利子収入 7 千円である。

13) 地域振興基金

減少高は、取り崩し 1 億 2,974 万 9 千円である。

14) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度は 100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

5. む す び

令和３年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査結果の概要は以上である。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止に係る事業と、「人の流れ」と「賑わい」を生み、地域経済の活性化を図る取り組みが実施された。

○ 一般会計では、歳入歳出差し引き 10 億 1,327 万 2 千円（形式収支）の黒字決算となっている。

・歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ 2 億 4,913 万 3 千円（4.6%）減少し、51 億 2,260 万 2 千円となっている。また、収納率は 0.2 ポイント低下し 91.0%、不納欠損額は 3,088 万 7 千円である。市税の減少については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と思われる法人市民税の落ち込みが大部分を占めている。

国庫支出金においては、前年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の財源として、令和元年度の約 3.7 倍と大幅に増加したところであるが、当年度では、前年度より減少しているものの、令和元年度の約 1.9 倍の 43 億 2,691 万 3 千円となっている。例年の 2 倍近い国費を確保し、多数の感染症対策や市の活性化に向けた取り組みを行って来たことは評価できる。

・歳出を性質別経費で見ると、人件費・扶助費等の義務的経費が 130 億 6,432 万 3 千円（構成比 52.1%）、普通建設事業等の投資的経費が 22 億 2,209 万 4 千円（同 8.9%）、物件費・補助費等のその他経費が 97 億 6,479 万 5 千円（同 39.0%）となっており、前年度決算額との対比では、義務的経費 104.7%、投資的経費 56.2%、その他経費 67.7%である。投資的経費の減少は、交流拠点複合施設建設事業、無線 LAN 等整備工事などの減によるもので、その他経費の減少は、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業が皆減したことによるものである。

・財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」（3 か年平均）は、前年度より 0.006 ポイント低下の 0.426 で、県平均を下回る数値となっている。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、概ね 75%以内が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。当年度の指数は、前年度より 1.5 ポイント低下で、改善はしたが 84.5%であり、引き続き経常経費の節減に努める必要がある。

また、財政構造の弾力性の度合いを示す「実質公債費比率」は、1.3 ポイント低下（改善）し、8.1%である。この比率が 18%以上になると起債許可団体となることから、今後も起債に当たっては将来の償還負担を十分検討し、適正な規模の借り入れに留められたい。

- 特別会計においては、国民健康保険特別会計などの4会計決算で、歳入歳出差し引き1億9,098万9千円（形式収支）の黒字決算となっている。

（1）国民健康保険特別会計

国民健康保険税の収納率は、0.2ポイント上昇し81.2%である。また、1,033万2千円を不納欠損処分したことにより、収入未済額は2億827万2千円となり、前年度と比較し529万4千円減少しているが、引き続き収納率の向上に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

（2）介護保険特別会計

介護保険料の収入未済額は、前年度に比べ258万3千円減少し、973万4千円となっている。また、収納率は0.1ポイント上昇し99.0%であるが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

（3）川東財産区一般会計については既述のとおりである。

（4）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度に比べ5万1千円増加し、238万2千円となっている。また、収納率は昨年と同じ99.3%であるが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

当年度の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響などから、一部で依然として厳しい状況にあるなか、設備投資や景況感に改善の動きが見られるなど、持ち直しの動きが続いたとされている。

当市においては、公共施設の管理運営費用や老朽化に伴う維持更新費用など、多額の財政需要がこれからも見込まれる。また、生産年齢人口の減少による市税の減収や、交付税の減少、高齢化による扶助費の増大、コロナ禍の影響による税収の低迷など、今後も財政状況は厳しさを増すものと思われる。

限られた財源の中、多様化する市民ニーズや新たな財政需要に応え、「第2次総合計画」に掲げる将来像『ずっと五泉。～次の一步を、ともに未来へ～』の実現に向け取り組むとともに、健全で持続可能な財政運営に努められたい。

6. 決算參考資料

第 1 表	歳入歳出総括表		48
第 2 表	各会計歳入款別年度比較表		50
第 3 表	一般会計財源別分類表		52
第 4 表	市税収入状況表		54
第 5 表	各会計歳出款別年度比較表		56
第 6 表	一般会計経費別分類表		58
第 7 表	一般会計性質別分類表		60
第 8 表	市債現在高内訳表		62

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	26,064,484,242	25,736,029	26,038,748,213
特 別 会 計	12,141,003,884	1,520,332,828	10,620,671,056
（ 国 民 健 康 保 険 会 計 ）	5,192,454,339	421,626,452	4,770,827,887
（ 介 護 保 険 会 計 ）	6,364,648,326	924,106,000	5,440,542,326
（ 川 東 財 産 区 会 計 ）	3,696,685	0	3,696,685
（ 後 期 高 齢 者 医 療 会 計 ）	580,204,534	174,600,376	405,604,158
合 計	38,205,488,126	1,546,068,857	36,659,419,269

（注）歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、

総括表

(単位:円)

歳 出			差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
25,051,211,604	1,520,332,828	23,530,878,776	1,013,272,638	2,507,869,437
11,950,014,653	25,736,029	11,924,278,624	190,989,231	△ 1,303,607,568
5,135,505,083	2,829,071	5,132,676,012	56,949,256	△ 361,848,125
6,248,165,785	22,131,975	6,226,033,810	116,482,541	△ 785,491,484
183,227	0	183,227	3,513,458	3,513,458
566,160,558	774,983	565,385,575	14,043,976	△ 159,781,417
37,001,226,257	1,546,068,857	35,455,157,400	1,204,261,869	1,204,261,869

他会計への繰出金を計上した。(基金との繰入額、繰出額は含まない)

第 2 表

各 会 計 歳 入 款

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 会 計	1. 市 税	5,122,601,938	5,371,735,340	5,319,001,644
	2. 地 方 譲 与 税	226,918,000	223,111,000	215,844,021
	3. 利 子 割 交 付 金	3,365,000	3,934,000	3,658,000
	4. 配 当 割 交 付 金	27,869,000	17,709,000	18,732,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	29,502,000	19,725,000	10,137,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	80,098,000	40,375,000	-
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,167,077,000	1,080,893,000	875,756,000
	自動車取得税交付金	-	-	27,494,000
	8. 環 境 性 能 割 交 付 金	15,861,000	13,120,000	7,303,000
	9. 地 方 特 例 交 付 金	124,601,000	44,675,000	141,351,000
	10. 地 方 交 付 税	8,071,775,000	7,604,914,000	7,278,763,000
	11. 交通安全対策特別交付金	5,141,000	5,337,000	5,080,000
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	108,702,432	106,692,308	172,599,745
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	122,291,119	126,886,372	154,243,506
	14. 国 庫 支 出 金	4,326,912,942	8,616,376,581	2,330,434,989
	15. 県 支 出 金	1,655,380,578	1,467,199,433	1,418,527,836
	16. 財 産 収 入	152,368,248	18,345,018	18,988,656
	17. 寄 附 金	119,522,109	117,615,251	96,350,616
	18. 繰 入 金	155,485,029	792,410,945	399,244,239
	19. 繰 越 金	897,602,107	757,349,531	622,993,130
	20. 諸 収 入	465,924,740	692,304,776	766,488,387
	21. 市 債	3,185,486,000	4,640,442,000	5,348,687,000
	計	26,064,484,242	31,761,150,555	25,231,677,769
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,192,454,339	5,307,326,138	5,623,418,949
	介護保険特別会計	6,364,648,326	6,314,428,029	6,465,159,491
	下水道事業特別会計	-	-	2,698,844,342
	簡易水道事業特別会計	-	-	32,069,175
	川東財産区一般会計	3,696,685	3,717,523	3,935,991
	後期高齢者医療特別会計	580,204,534	577,428,151	521,671,180
	計	12,141,003,884	12,202,899,841	15,345,099,128
合 計		38,205,488,126	43,964,050,396	40,576,776,897

(注) すう勢比率は元年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
96.3	101.0	19.7	16.9	21.1	100.6	100.9	100.3	91.0	91.2	91.0
105.1	103.4	0.9	0.7	0.9	97.7	106.8	96.8	100.0	100.0	100.0
92.0	107.5	0.0	0.0	0.0	168.3	109.3	101.6	100.0	100.0	100.0
148.8	94.5	0.1	0.1	0.1	217.7	132.2	118.6	100.0	100.0	100.0
291.0	194.6	0.1	0.1	0.0	237.9	290.1	75.1	100.0	100.0	100.0
皆増	皆増	0.3	0.1	－	103.5	98.1	－	100.0	100.0	－
133.3	123.4	4.5	3.4	3.5	115.2	99.9	102.3	100.0	100.0	100.0
皆減	皆減	－	－	0.1	－	－	100.0	－	－	100.0
217.2	179.7	0.1	0.1	0.0	149.6	94.4	304.2	100.0	100.0	100.0
88.2	31.6	0.5	0.1	0.6	141.2	100.0	113.2	100.0	100.0	100.0
110.9	104.5	31.0	23.9	28.8	102.9	101.8	99.6	100.0	100.0	100.0
101.2	105.1	0.0	0.0	0.0	98.5	100.7	84.7	100.0	100.0	100.0
63.0	61.8	0.4	0.3	0.7	98.3	101.5	92.5	94.6	94.1	95.7
79.3	82.3	0.5	0.4	0.6	96.1	97.2	91.3	92.9	93.3	94.8
185.7	369.7	16.6	27.1	9.2	92.0	96.4	94.3	92.8	95.8	94.9
116.7	103.4	6.3	4.6	5.6	75.0	98.3	98.3	75.3	100.0	100.0
802.4	96.6	0.6	0.1	0.1	99.8	100.0	102.6	98.1	87.0	88.0
124.0	122.1	0.4	0.4	0.4	89.8	97.8	98.2	100.0	100.0	100.0
38.9	198.5	0.6	2.5	1.6	99.8	99.6	79.0	100.0	100.0	100.0
144.1	121.6	3.4	2.4	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60.8	90.3	1.8	2.2	3.0	66.9	71.2	77.2	96.8	97.8	98.6
59.6	86.8	12.2	14.6	21.2	81.4	91.6	94.4	88.5	96.5	95.6
103.3	125.9	100.0	100.0	100.0	94.8	97.4	96.8	93.4	96.7	96.4
92.3	94.4	－	－	－	96.0	91.5	94.9	96.0	95.9	95.7
98.4	97.7	－	－	－	99.1	100.4	99.3	99.8	99.8	99.7
皆減	皆減	－	－	－	－	－	98.1	－	－	97.9
皆減	皆減	－	－	－	－	－	99.6	－	－	99.7
93.9	94.4	－	－	－	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
111.2	110.7	－	－	－	99.7	100.0	97.8	99.5	99.6	99.2
79.1	79.5	－	－	－	97.8	96.3	97.4	98.1	98.0	97.9
94.2	108.3	－	－	－	95.7	97.1	97.0	94.9	97.0	97.0

第 3 表

一 般 会 計 財

財 源 別 区 分		3 年 度		
		収 入 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額
自 主 財 源	市 税	5,122,601,938	19.7	107,221
	分 担 金 及 び 負 担 金	108,702,432	0.4	2,275
	使 用 料 及 び 手 数 料	122,291,119	0.5	2,560
	財 産 収 入	152,368,248	0.6	3,189
	寄 附 金	119,522,109	0.4	2,502
	繰 入 金	155,485,029	0.6	3,254
	繰 越 金	897,602,107	3.4	18,788
	諸 収 入	465,924,740	1.8	9,752
	計	7,144,497,722	27.4	149,542
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	226,918,000	0.9	4,750
	利 子 割 交 付 金	3,365,000	0.0	70
	配 当 割 交 付 金	27,869,000	0.1	583
	株式等譲渡所得割交付金	29,502,000	0.1	618
	法 人 事 業 税 交 付 金	80,098,000	0.3	1,677
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,167,077,000	4.5	24,428
	環 境 性 能 割 交 付 金	15,861,000	0.1	332
	地 方 特 例 交 付 金	124,601,000	0.5	2,608
	地 方 交 付 税	8,071,775,000	31.0	168,950
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,141,000	0.0	108
	国 庫 支 出 金	4,326,912,942	16.6	90,567
	県 支 出 金	1,655,380,578	6.3	34,649
	市 債	3,185,486,000	12.2	66,675
	計	18,919,986,520	72.6	396,014
合 計		26,064,484,242	100.0	545,556

(注) 3年度末 : 人口 47,776人 (令和4年3月31日)

源 別 分 類 表

(単位:円・%)

3 年 度	2 年 度		
前 年 度 決 算 額 と の 対 比	収 入 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 たり 金 額
95.4	5,371,735,340	16.9	110,502
101.9	106,692,308	0.3	2,195
96.4	126,886,372	0.4	2,610
830.6	18,345,018	0.1	377
101.6	117,615,251	0.4	2,419
19.6	792,410,945	2.5	16,301
118.5	757,349,531	2.4	15,579
67.3	692,304,776	2.2	14,241
89.5	7,983,339,541	25.2	164,226
101.7	223,111,000	0.7	4,590
85.5	3,934,000	0.0	81
157.4	17,709,000	0.1	364
149.6	19,725,000	0.1	406
198.4	40,375,000	0.1	831
108.0	1,080,893,000	3.4	22,235
120.9	13,120,000	0.1	270
278.9	44,675,000	0.1	919
106.1	7,604,914,000	23.9	156,441
96.3	5,337,000	0.0	110
50.2	8,616,376,581	27.1	177,248
112.8	1,467,199,433	4.6	30,182
68.6	4,640,442,000	14.6	95,459
79.6	23,777,811,014	74.8	489,135
82.1	31,761,150,555	100.0	653,360

(注) 2年度末 : 人口 48,612人 (令和3年3月31日)

第 4 表

市 税 収 入

区分	科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
現 年 課 税 分	市 民 税	2,067,918,000	2,094,307,196	2,077,434,583
	（ 個 人 ）	1,799,277,000	1,824,374,196	1,808,521,183
	（ 法 人 ）	268,641,000	269,933,000	268,913,400
	固 定 資 産 税	2,311,871,000	2,373,248,400	2,334,497,265
	（ 固 定 資 産 税 ）	2,277,510,000	2,338,886,400	2,300,135,265
	（ 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 ）	34,361,000	34,362,000	34,362,000
	軽 自 動 車 税	191,198,000	194,825,100	192,375,150
	（ 環 境 性 能 割 ）	5,779,000	6,257,100	6,257,100
	（ 種 別 割 ）	185,418,000	188,568,000	186,118,050
	（ 軽 自 動 車 税 ）	1,000	0	0
	市 た ば こ 税	330,084,000	329,383,220	329,383,220
	鉦 産 税	788,000	893,900	893,900
	入 湯 税	17,728,000	17,626,800	17,626,800
	都 市 計 画 税	123,534,000	126,858,800	124,756,978
	計	5,043,121,000	5,137,143,416	5,076,967,896
滞 納 繰 越 分	2 年 度 分 計	5,269,016,000	5,395,924,123	5,325,696,542
	3年度：2年度 増 減	△ 225,895,000	△ 258,780,707	△ 248,728,646
	3年度：2年度 比 率	95.7	95.2	95.3
滞 納 繰 越 分	市 民 税 （ 個 人 ）	14,675,000	73,149,783	14,115,245
	市 民 税 （ 法 人 ）	762,000	4,229,169	845,400
	固 定 資 産 税	32,153,000	364,250,017	27,515,196
	軽 自 動 車 税	1,909,000	9,641,458	1,642,456
	（ 種 別 割 ）	647,000	2,476,000	798,500
	（ 軽 自 動 車 税 ）	1,262,000	7,165,458	843,956
	特 別 土 地 保 有 税	100,000	19,999,400	0
	都 市 計 画 税	1,770,000	20,065,647	1,515,745
合 計 比 較	計	51,369,000	491,335,474	45,634,042
	2 年 度 分 計	53,223,000	493,847,265	46,038,798
	3 年 度 分 計	5,094,490,000	5,628,478,890	5,122,601,938
	2 年 度 分 計	5,322,239,000	5,889,771,388	5,371,735,340
合 計 比 較	3年度：2年度 増 減	△ 227,749,000	△ 261,292,498	△ 249,133,402
	3年度：2年度 比 率	95.7	95.6	95.4

状 況 表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	収納率(調定対比)		同左比較	予算現額に対する割合
		3 年 度	2 年 度		
1,038,484	15,834,129	99.2	99.1	0.1	100.5
1,038,484	14,814,529	99.1	99.0	0.1	100.5
0	1,019,600	99.6	99.7	△ 0.1	100.1
0	38,751,135	98.4	98.1	0.3	101.0
0	38,751,135	98.3	98.1	0.2	101.0
0	0	100.0	100.0	0	100.0
0	2,449,950	98.7	98.7	0	100.6
0	0	100.0	100.0	0	108.3
0	2,449,950	98.7	98.7	0	100.4
0	0	-	-	-	-
0	0	100.0	100.0	0	99.8
0	0	100.0	100.0	0	113.4
0	0	100.0	100.0	0	99.4
0	2,101,822	98.3	98.1	0.2	101.0
1,038,484	59,137,036	98.8	98.7	0.1	100.7
312,924	69,914,657	-	-	-	101.1
725,560	△ 10,777,621	-	-	-	-
331.9	84.6	-	-	-	-
3,801,073	55,233,465	19.3	17.8	1.5	96.2
592,500	2,791,269	20.0	18.4	1.6	110.9
23,049,525	313,685,296	7.6	7.9	△ 0.3	85.6
1,140,296	6,858,706	17.0	17.3	△ 0.3	86.0
0	1,677,500	32.2	-	-	123.4
1,140,296	5,181,206	11.8	17.3	△ 5.5	66.9
0	19,999,400	-	-	-	-
1,265,470	17,284,432	7.6	7.9	△ 0.3	85.6
29,848,864	415,852,568	9.3	9.3	0	88.8
26,742,232	421,066,235	-	-	-	86.5
30,887,348	474,989,604	91.0	91.2	△ 0.2	100.6
27,055,156	490,980,892	-	-	-	100.9
3,832,192	△ 15,991,288	-	-	-	-
114.2	96.7	-	-	-	-

第 5 表

各 会 計 歳 出 款

会計別	区 分 款 別			支 出 済 額		
				3 年 度	2 年 度	元 年 度
一般会計	1 . 議 会 費	172,105,133	175,657,808	177,552,299		
	2 . 総 務 費	2,989,884,910	7,450,122,521	2,051,776,616		
	3 . 民 生 費	8,320,016,670	7,401,637,207	7,090,830,126		
	4 . 衛 生 費	2,130,479,018	1,765,889,756	1,858,635,206		
	5 . 労 働 費	15,526,478	14,950,543	9,870,110		
	6 . 農 林 水 産 業 費	857,918,696	786,540,091	835,410,747		
	7 . 商 工 費	1,021,020,784	1,264,604,378	787,741,896		
	8 . 土 木 費	2,833,073,870	4,768,921,905	3,094,347,769		
	9 . 消 防 費	766,316,443	782,924,268	771,406,572		
	10 . 教 育 費	1,597,556,762	1,836,613,642	2,571,094,004		
	11 . 公 債 費	4,347,312,840	4,615,686,329	5,225,662,893		
	12 . 予 備 費	0	0	0		
	計	25,051,211,604	30,863,548,448	24,474,328,238		
特別会計	国民健康保険特別会計	5,135,505,083	5,232,713,489	5,504,547,534		
	介護保険特別会計	6,248,165,785	6,153,158,932	6,393,066,538		
	下水道事業特別会計	-	-	2,640,084,502		
	簡易下水道事業特別会計	-	-	31,804,569		
	川東財産区一般会計	183,227	164,961	357,338		
	後期高齢者医療特別会計	566,160,558	562,544,668	508,931,241		
	計	11,950,014,653	11,948,582,050	15,078,791,722		
合 計		37,001,226,257	42,812,130,498	39,553,119,960		

(注) すう勢比率は元年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合		
3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
96.9	98.9	0.7	0.6	0.7	97.6	97.5	98.5
145.7	363.1	11.9	24.1	8.4	97.0	95.4	97.6
117.3	104.4	33.2	24.0	29.0	95.4	97.6	97.7
114.6	95.0	8.5	5.7	7.6	93.8	82.7	95.9
157.3	151.5	0.1	0.0	0.0	98.9	98.8	98.9
102.7	94.2	3.4	2.5	3.4	83.5	95.3	94.1
129.6	160.5	4.1	4.1	3.2	52.6	78.0	76.3
91.6	154.1	11.3	15.5	12.6	92.4	96.2	89.3
99.3	101.5	3.0	2.5	3.2	82.1	98.5	98.9
62.1	71.4	6.4	6.0	10.5	86.0	90.2	91.7
83.2	88.3	17.4	15.0	21.4	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
102.4	126.1	100.0	100.0	100.0	91.1	94.7	93.9
93.3	95.1	-	-	-	95.0	90.2	92.9
97.7	96.2	-	-	-	97.3	97.9	98.2
皆減	皆減	-	-	-	-	-	95.9
皆減	皆減	-	-	-	-	-	98.8
51.3	46.2	-	-	-	5.0	4.4	9.1
111.2	110.5	-	-	-	97.2	97.4	95.5
79.3	79.2	-	-	-	96.3	94.3	95.7
93.5	108.2	-	-	-	92.7	94.6	94.6

第 6 表

一 般 会 計 経

区 分 経 費 別		3 年 度			
		支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 たり 金 額	前 年 度 決 算 額 と の 対 比
管 理 的 経 費	議 会 費	172,105,133	0.7	3,602	98.0
	総 務 費	2,989,884,910	11.9	62,581	40.1
	計	3,161,990,043	12.6	66,184	41.5
行 政 的 経 費 (個 別 行 政 費)	農 林 水 産 業 費	857,918,696	3.4	17,957	109.1
	商 工 費	1,021,020,784	4.1	21,371	80.7
	土 木 費	2,833,073,870	11.3	59,299	59.4
	民 生 費	8,320,016,670	33.2	174,146	112.4
	衛 生 費	2,130,479,018	8.5	44,593	120.6
	労 働 費	15,526,478	0.1	325	103.9
	教 育 費	1,597,556,762	6.4	33,438	87.0
	消 防 費	766,316,443	3.0	16,040	97.9
	計	17,541,908,721	70.0	367,170	94.2
金 融 的 経 費	公 債 費	4,347,312,840	17.4	90,994	94.2
	諸 支 出 金	-	-	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 費	-	-	-	-
	計	4,347,312,840	17.4	90,994	94.2
合 計		25,051,211,604	100.0	524,347	81.2

(注)3年度末：人口 47,776人 (令和4年3月31日)

費 別 分 類 表

(単位:円・%)

2 年 度			分 類 説 明
支 出 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額	
175,657,808	0.6	3,613	管理的経費
7,450,122,521	24.1	153,257	
7,625,780,329	24.7	156,870	
786,540,091	2.5	16,180	産業基盤整備、公共施設等市の発展を 図るための経費
1,264,604,378	4.1	26,014	
4,768,921,905	15.5	98,102	
7,401,637,207	24.0	152,259	社会保障、保健衛生、教育文化等に要 した経費
1,765,889,756	5.7	36,326	
14,950,543	0.0	308	
1,836,613,642	6.0	37,781	
782,924,268	2.5	16,106	社会安定秩序を維持するための経費
18,622,081,790	60.3	383,076	
4,615,686,329	15.0	94,950	金銭の流通に要した経費
—	—	—	
—	—	—	
4,615,686,329	15.0	94,950	
30,863,548,448	100.0	634,896	

2年度末 : 人口 48,612人 (令和3年3月31日)

第 7 表

一 般 会 計 性

区 分 性 質 別		3 年 度		
		支 出 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額
義 務 的 経 費	人 件 費	4,062,358 ^{千円}	16.2 [%]	85,029 ^円
	扶 助 費	4,654,652	18.5	97,427
	公 債 費	4,347,313	17.4	90,994
	計	13,064,323	52.1	273,449
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,202,717	8.8	46,105
	(補 助 事 業)	798,766	3.2	16,719
	(単 独 事 業)	1,355,620	5.4	28,374
	(県 営 事 業 負 担 金)	41,910	0.2	877
	(同 級 他 団 体 負 担 金)	6,421	0.0	134
	災 害 復 旧 事 業 費	19,377	0.1	406
	計	2,222,094	8.9	46,511
そ の 他 経 費	物 件 費	3,078,155	12.3	64,429
	維 持 補 修 費	534,558	2.1	11,189
	補 助 費 等	2,532,930	10.1	53,017
	(一 部 事 務 組 合 分)	665,719	2.7	13,934
	貸 付 金	277,162	1.1	5,801
	投 資 及 び 出 資 金	506,883	2.0	10,610
	積 立 金	764,401	3.1	16,000
	繰 出 金	2,070,706	8.3	43,342
	計	9,764,795	39.0	204,387
合 計		25,051,212	100.0	524,347

(注) 3年度末 : 人口 47,776人 (令和4年3月31日)

質 別 分 類 表

3 年 度	2 年 度		
前 年 度 決 算 額 と の 対 比	支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 た り 金 額
100.1 %	4,057,396 ^{千円}	13.1 %	83,465 ^円
122.5	3,800,117	12.3	78,172
94.2	4,615,686	15.0	94,950
104.7	12,473,199	40.4	256,587
55.7	3,952,968	12.8	81,317
87.7	910,705	3.0	18,734
46.2	2,936,273	9.5	60,402
40.0	104,716	0.3	2,154
504.0	1,274	0.0	26
443.2	4,372	0.0	90
56.2	3,957,340	12.8	81,407
111.4	2,763,910	9.0	56,857
74.0	722,252	2.3	14,857
33.6	7,547,265	24.5	155,255
100.1	664,815	2.2	13,676
58.2	476,071	1.5	9,793
105.8	478,932	1.6	9,852
209.1	365,607	1.2	7,521
99.6	2,078,972	6.7	42,767
67.7	14,433,009	46.8	296,902
81.2	30,863,548	100.0	634,896

2年度末 : 人口 48,612人 (令和3年3月31日)

第 8 表

市債現在高内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	2年度末 現在高	3年度中増減額		3年度末 現在高
		借入額	償還額	
1. 公 共 事 業 等 債	858,378	59,600	29,683	888,295
2. 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	15,400	108,400	-	123,800
3. 公営住宅建設事業債	209,200	135,200	-	344,400
4. 災害復旧事業債	27,127	1,400	12,255	16,272
単 独	11,052	200	4,783	6,469
補 助	16,075	1,200	7,472	9,803
5. (旧)緊急防災・減災事業債	110,074	-	87,824	22,250
6. 全 国 防 災 事 業 債	31,798	-	6,359	25,439
7. 教育・福祉施設等整備事業債	1,831,811	32,700	178,647	1,685,864
学校教育施設等整備事業債	1,065,982	14,000	111,849	968,133
社会福祉施設整備事業債	125,390	-	1,068	124,322
一般補助施設整備等事業債	551,707	18,700	65,248	505,159
施設整備事業債(一般財源化分)	88,732	-	482	88,250
8. 一 般 単 独 事 業 債	15,727,617	137,300	1,198,944	14,665,973
うち地方道路等整備事業債	1,244,550	-	131,772	1,112,778
うち合併特例事業債	10,509,552	-	864,229	9,645,323
9. 辺 地 対 策 事 業 債	162,121	21,700	26,662	157,159
10. 過 疎 対 策 事 業	-	303,000	-	303,000
11. 財 源 対 策 債	116,684	40,800	20,355	137,129
12. 減 収 補 填 債	47,297	-	-	47,297
13. 減 税 補 填 債	66,540	-	20,108	46,432
14. 臨 時 財 政 対 策 債	9,247,134	493,192	797,939	8,942,387
15. 県 貸 付 金	262,533	-	68,421	194,112
合 計	28,713,714	1,333,292	2,447,197	27,599,809

